

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年5月29日
【事業年度】	第29期（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）
【会社名】	株式会社 良品計画
【英訳名】	RYOHIN KEIKAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金井 政明
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋四丁目26番3号
【電話番号】	(03)3989-7381（ダイヤル・イン）
【事務連絡者氏名】	経理財務担当部長 齊藤 正一
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋四丁目26番3号
【電話番号】	(03)3989-7381（ダイヤル・イン）
【事務連絡者氏名】	経理財務担当部長 齊藤 正一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結会計指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
営業収益(百万円)	119,827	128,468	140,890	157,063	162,840
経常利益(百万円)	9,003	11,840	15,653	16,931	18,666
当期純利益(百万円)	4,695	6,347	9,344	9,313	10,689
純資産額(百万円)	38,865	45,315	53,922	61,582	69,936
総資産額(百万円)	54,538	60,657	69,447	78,831	89,115
1株当たり純資産額(円)	1,443.79	1,654.42	1,951.49	2,207.68	2,438.55
1株当たり当期純利益金額(円)	168.51	231.88	338.44	336.79	385.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	231.87	336.46	335.58	384.71
自己資本比率(%)	71.3	74.7	77.6	77.5	76.0
自己資本利益率(%)	12.1	15.1	18.8	16.2	16.6
株価収益率(倍)	22.25	23.46	25.97	24.05	14.46
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	11,423	8,375	11,174	11,448	14,971
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,239	3,577	3,282	10,513	10,296
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,221	348	974	1,861	1,035
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	11,776	16,961	24,063	23,414	26,748
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,389 〔2,671〕	1,447 〔2,746〕	1,586 〔2,967〕	1,762 〔3,228〕	2,115 〔3,290〕

(注) 1 営業収益には、売上高および営業収入が含まれております。

2 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年2月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 上記の営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
営業収益(百万円)	110,702	117,663	127,495	139,350	142,845
経常利益(百万円)	8,667	11,161	15,121	16,327	17,583
当期純利益(百万円)	4,537	6,000	8,862	9,083	10,037
資本金(百万円)	6,766	6,766	6,766	6,766	6,766
発行済株式総数(株)	28,078,000	28,078,000	28,078,000	28,078,000	28,078,000
純資産額(百万円)	39,129	45,182	52,963	59,485	66,077
総資産額(百万円)	53,574	59,019	66,783	73,557	81,450
1株当たり純資産額(円)	1,453.62	1,649.56	1,916.77	2,147.44	2,376.59
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	47.00 (22.00)	55.00 (25.00)	80.00 (35.00)	90.00 (45.00)	97.00 (47.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	162.81	219.09	322.40	328.48	361.74
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	219.20	319.02	327.30	361.25
自己資本比率(%)	73.0	76.6	79.3	80.8	81.0
自己資本利益率(%)	11.6	14.2	18.1	16.2	15.2
株価収益率(倍)	23.03	24.83	27.26	24.66	15.40
配当性向(%)	28.5	25.1	24.9	27.4	26.8
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	763 〔2,469〕	863 〔2,579〕	863 〔2,720〕	919 〔2,844〕	1,064 〔3,039〕

(注) 1 営業収益には、売上高及び営業収入が含まれております。

2 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年2月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 上記の営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2【沿革】

当社は、株式会社西友ストア（現株式会社西友）が、昭和55年12月にプライベートブランド商品として開発・販売されてきた「無印良品」の事業基盤の確立及び事業規模の拡大を目指して平成元年6月に分離独立し、株式会社良品計画として設立されたものであります。

また、平成4年9月に株式額面変更のため合併を行なった合併会社（旧商号株式会社魚力、平成4年9月に株式会社良品計画と商号変更）の設立は、昭和54年5月であります。休眠状態で推移しておりました。この「有価証券報告書」では、別に記載のない限り、実質上の存続会社であります被合併会社（旧商号株式会社良品計画）について記載しております。

当社設立後、現在までの主な沿革は次のとおりであります。

年月	沿革
平成元年6月 同年7月	東京都豊島区に資本金100百万円をもって株式会社良品計画を設立、卸売事業を開始。 無印良品の売買に関し、株式会社西友と商品売買基本契約書を締結。
平成2年3月	株式会社西友から「無印良品」の営業を譲り受け小売事業（直営店）を開始。
平成3年7月	英国のリバティ社とパートナーシップ契約を締結。ロンドンに出店。
平成4年9月	株式の額面金額を変更するため、株式会社魚力と合併。同時に株式会社良品計画に商号変更。
平成5年3月 同年3月	「無印良品」の売買に関し、株式会社ファミリーマートと商品売買基本契約書を締結。 子会社として、物流業務及び物流加工業務を主たる目的とする株式会社アール・ケイ・トラックを東京都豊島区に設立。
平成6年11月	新規事業として、無印良品津南キャンプ場を新潟県中魚沼郡津南町に設置することに津南町と合意。
平成7年8月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。
平成9年5月	英国のリバティ社とのパートナーシップ契約を解消し、営業を子会社 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.に移管。
同年12月	国内小売業として初のISO9001取得（審査登録）。
同年12月	株式会社ファミリーマートとの「無印良品」の売買に関する商品売買契約を解消し、新たに西野商事株式会社と締結。
平成10年4月 同年12月	RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.Sを設立。 東京証券取引所市場第二部に上場。
平成11年5月 同年8月	株式会社アール・ケイ・トラックより良品計画（香港）有限公司株式の譲渡を受ける。 東日本旅客鉄道株式会社と東日本キヨスク株式会社の3社で、新規事業（無印良品 com KIOSK）に関する業務提携契約を締結。
平成12年5月 同年8月	ムジ・ネット株式会社を設立。 東京証券取引所市場第一部に上場。
同年9月	インターネットとFAXによるオンラインショップ「無印良品 ネットストア」を開始。
同年9月	クレジットカードにポイント機能を付加した「MUJI Card」を開始。
平成13年2月 同年3月	株式会社花良品を設立。 MUJI(HONG KONG)CO.,LTD.を設立。
平成15年1月 同年8月	MUJI(SINGAPORE)PRIVATE LTD.を設立。 台湾無印良品股?有限公司を設立。
平成16年9月 同年12月	MUJI ITALIA S.p.A を設立。 MUJI Korea Co.,Ltd. を設立。
平成17年5月 同年7月	無印良品(上海)商業有限公司を設立。 MUJI Deutschland GmbHを設立。
平成18年4月 同年8月	MUJI Global Sourcing Private Limitedを設立。 株式会社ニューイデー（株式会社イデーに改称）を設立。
同年10月	MUJI U.S.A. Limitedを設立。
平成19年1月	MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITEDを設立。
平成20年1月 同年1月	無印良品（北京）商業有限公司を設立。 株式会社アールケイ・システムズを設立。

3【事業の内容】

当グループは、当社と子会社16社および関連会社2社で構成されており、当社は、「自社ブランド商品」の小売り・卸売りを主な事業内容として事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

〔無印良品販売事業〕

自社ブランド商品である「無印良品」の商品企画開発、商品調達、物流加工及び直営小売店の営業、供給取引先への卸売りをしております。また、キャンプ場の運営をしております。

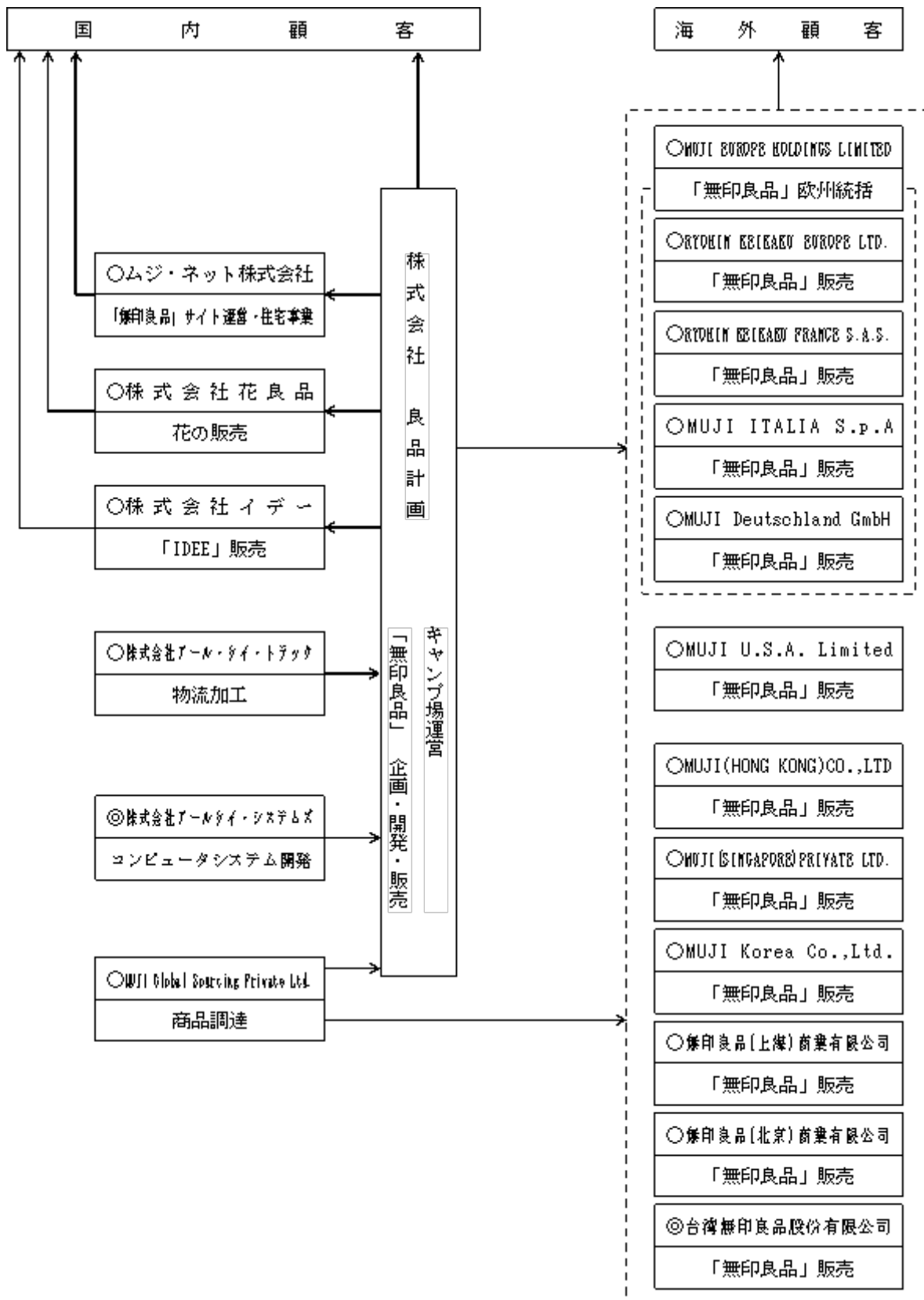
（主な子会社）

MUJI EUROPE HOLDINGS LIM ITED	MUJI Korea Co.,Ltd. 無印良品(上海)商業有限公司	(株)アール・ケイ・トラック
RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.	MUJI Deutschland GmbH	
RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A. S.	MUJI U.S.A. Limited MUJI Global Sourcing Private Ltd.	
MUJI (HONG KONG) CO.,LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD.	無印良品(北京)商業有限公司	
MUJI ITALIA S.p.A		

〔その他の事業〕

子会社のムジ・ネット株式会社が「MUJI.netの企画運営」および「住宅の販売事業」を、株式会社花良品が「花の販売事業」を、株式会社イデーが「IDEE」ブランドの小売をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 印は、連結子会社であります。
2. 印は、持分法適用関連会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アール・ケイ・トラック	東京都豊島区	百万円 30	無印良品 販売事業	100.00	物流加工の業務委託 を行っております。 役員の兼任等...1名
RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. (注)2	イギリス (ロンドン)	千STG 12,000	同上	66.00 (66.00)	商品の供給を行って おります。 なお、当社が債務保 証予約を行ってあり ます。 役員の兼任等...1名
RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S. (注)2	フランス (パリ)	千EUR 6,097	同上	66.00 (66.00)	商品の供給を行って おります。 役員の兼任等...1名
MUJI(HONG KONG) CO.,LTD.	中国(香港)	千HK\$ 29,300	同上	100.00	商品の供給を行って おります。 役員の兼任等...1名
MUJI(SINGAPORE) PRIVATE LTD.	シンガポール (シンガポール)	千SG\$ 700	同上	100.00 (100.00)	商品の供給を行って おります。 役員の兼任等...1名
MUJI ITALIA S.p.A	イタリア (ミラノ)	千EUR 3,000	同上	66.00 (66.00)	商品の供給を行って おります。 役員の兼任等...1名
MUJI Korea Co.,Ltd.	韓国(ソウル)	百万ウォン 6,000	同上	60.00	商品の供給を行って おります。 役員の兼任等...2名
無印良品(上海)商業有限公司	中国(上海)	千US\$ 2,100	同上	100.00	商品の供給を行って おります。 役員の兼任等...1名
MUJI Deutschland GmbH	ドイツ(デュッセル ドルフ)	千EUR 4,000	同上	66.00 (66.00)	商品の供給を行って おります。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
MUJI Global Sourcing Private Limited	シンガポール (シンガポール)	千SG\$ 3,000	無印良品販売事業	100.00	商品の調達を行っております。 役員の兼任等...2名
MUJI U.S.A. Limited	アメリカ合衆国 (ニューヨーク)	千US\$ 6,000	同上	80.00	商品の供給を行っております。 役員の兼任等...1名
MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED (注)2	イギリス (ロンドン)	千STG 18,276	同上	66.00	商品の供給を行っております。 なお、当社が債務保証を行っております。 役員の兼任等...1名
無印良品(北京)商業有限公司	中国 (北京)	千US\$ 1,000	同上	100.00	商品の供給を行っております。 役員の兼任等...1名
ムジ・ネット株式会社	東京都豊島区	百万円 149	その他の事業	79.30	MUJI.netの企画運営および住宅の販売を行っております。 役員の兼任等...3名
株式会社花良品	東京都豊島区	百万円 100	同上	100.00	花の販売を行っております。 役員の兼任等...2名
株式会社イデー (注)2	東京都豊島区	百万円 800	同上	80.00	IDEEブランドの商品販売を行っております。 なお、当社が家賃支払に対する保証を行っております。 役員の兼任等...3名
(持分法適用関連会社) 台湾無印良品股?有限公司	台湾 (台北)	千NT\$ 100,000	無印良品販売事業	39.00	商品の供給を行っております。 役員の兼任等...1名
株式会社アールケイ・システムズ	東京都港区	百万円 20	その他の事業	35.00	コンピュータのシステム開発を行っております。

(注)1 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 上記子会社及び関連会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年2月29日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
無印良品販売事業	1,833[3,222]
その他の事業	152[56]
全社〔共通〕	130[12]
合計	2,115[3,290]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外書で記載しております。
2 従業員数は、MUJI U.S.A.Limitedを初めとする海外店舗の出店や、国内の直営店の出店などにより、昨年より353名(20.0%)増加いたしました。

(2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,064[3,039]	32.67	5.31	4,852,783

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人数を外書で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はSEIYUグループ労働組合連合会に属し、組合員数は平成20年2月29日現在413人であります。労使関係は、きわめて安定して推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益が持続するなか原材料やエネルギー価格の高騰、米国でのサブプライムローン問題による金融市場の不安定化、国内での建築基準法改正による住宅着工の減速など、景気への影響が懸念され、個人消費も雇用環境の改善による所得の変化はあるものの消費全体の押し上げには至らず、流通業にとっても厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）におきましては、中期3ヵ年計画の初年度として調達・在庫構造の改革、業務の標準化、海外事業の拡大と基盤整備への取組みを開始し、更なる成長に向けて各事業を推進してまいりました。

国内での無印良品販売事業では前連結会計年度の売上施策として実施した価格プロモーションを当連結会計年度は利益重視として回数と内容を見直した結果、既存店売上高は減少しましたが、調達構造改革による商品値入率の改善と併せて売上総利益率は大きく改善しました。

商品別では衣服・雑貨は在庫コントロールの見直しにより適正在庫の確保、店頭在庫の効率的な移動等の仕組み化が図れ収益は改善しました。

生活雑貨では、新規商品の動向が良く好調な小物商品と売上の下支えはしましたが、ベッドや布団といった大型定番商品の復活には至らず、価格プロモーション削減の影響とも相まってやや低調な売上推移となりました。

食品では、健康を意識した商品開発を進め新規商品を中心に売上上昇の兆しが見えつつあります。

チャンネル別では好調に推移していたライセンスストアが地方での消費減退の影響を受け、厳しい営業となりました。

国内の出店は、こだわりのある商品を取り揃えた「MUJI東京ミッドタウン」を新設、その他含め計19店舗（うち、直営店16店舗）を新設、17店舗（うち、直営店11店舗）を改装、9店舗（うち、直営店7店舗）を置き換えも含め閉鎖いたしました。この結果、平成20年2月29日現在の総店舗数は328店舗（うち、直営店181店舗）、総売場面積は233,581㎡（うち、直営店144,091㎡）となりました。

海外においてはヨーロッパ、アジアとも既存店の売上は伸長し、特にアジアにおいては香港、台湾、韓国が大きく伸長しました。ヨーロッパにおいては見直した商品が好調に推移しております。

海外の出店は、イギリス1店舗（直営店）、ノルウェー2店舗（供給店）、スペイン1店舗（供給店）、シンガポール1店舗（直営店）、韓国1店舗（直営店）、台湾2店舗（供給店）、タイ2店舗（供給店）及び初進出国のアメリカに1店舗（直営店）の計11店舗を新設、フランス1店舗（直営店）、香港1店舗（直営店）、韓国1店舗（直営店）、台湾1店舗（供給店）の計4店舗を改装、イギリス2店舗（直営店）、フランス1店舗（直営店）、シンガポール1店舗（直営店）の計4店舗の閉鎖をいたしました。この結果、海外店舗の総店舗数は76店舗となりました。

その他事業では、ムジ・ネット株式会社の住宅事業において新商品が好調に推移しました。また、株式会社イデーは物販2店舗を出店し今後の事業拡大に向け体制整備に力をいれました。

一方、株式会社花良品は天候不順に影響され、路面店舗を中心に営業は厳しいものがありました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は1,628億40百万円（前年比3.7%増）、経常利益は186億66百万円（同10.2%増）、当期純利益は106億89百万円（同14.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績

事業別	営業収益 (百万円)	前年同期比(%)	営業利益又は営業 損失() (百万円)	前年同期比(%)
無印良品販売事業	159,545	103.1	18,666	112.5
その他の事業	3,558	142.5	86	690.6

（注）事業の種類別セグメントの業績における「営業利益または営業損失」については、連結消去処理前の記載となっております。なお、連結消去処理金額は、0百万円であります。

所在地別セグメントの業績

所在地別	営業収益 (百万円)	前年同期比(%)	営業利益又は営業 損失() (百万円)	前年同期比(%)
日本	147,305	103.3	17,607	108.3
ヨーロッパ	9,527	97.5	555	360.5
その他の地域	10,344	159.9	416	261.5

(注) 所在地別セグメントの業績における「営業利益または営業損失」については、連結消去処理前の記載となっております。なお、連結消去処理金額は、0百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、149億71百万円(前年同期比35億22百万円増)となりました。

これらは主に、税金等調整前当期純利益181億76百万円と減価償却費23億53百万円などで資金が増加したことに対し、法人税等の支払い169億56百万円などで資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、102億96百万円(前年同期比2億17百万円減)となりました。

これらは主に、店舗などの事業用固定資産の取得27億4百万円、店舗出店による敷金等の支出10億46百万円、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得8億14百万円及び投資有価証券67億73百万円の取得をする一方、関係会社株式の売却に伴う収入6億94百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、10億35百万円(前年同期比8億26百万円減)となりました。

これらは主に、配当金の支払額25億48百万円に対し、海外連結子会社の増資に伴う少数株主からの払込収入11億54百万円や自己株式の売却による収入2億76百万円等の収入が下回ったことによるものであります。

これらにより、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は267億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億33百万円増加いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	形態別		金額（百万円）	前年同期比（％）
無印良品販売事業	直営店	日本	100,342	102.0
		香港・シンガポール	4,773	121.5
		イギリス	4,507	82.9
		フランス	2,586	99.8
		韓国	1,309	129.8
		イタリア	1,054	113.6
		ドイツ	681	101.6
		中国（上海）	270	178.5
		アメリカ	142	-
		計	115,669	102.3
	供給先	日本	35,637	106.7
		計	35,637	106.7
	その他	計	7,471	100.4
合計		158,779	103.1	
その他の事業	直営店	日本	3,281	146.9
合計			162,060	103.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
 3 上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。

(2) 商品別販売実績

当連結会計年度における形態別の商品別販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

商品別		金額(百万円)	前年同期比(%)	
無印良品販売事業	直営店	衣服・雑貨	42,182	106.1
		生活雑貨	63,422	99.6
		食品	8,156	105.4
		その他	2,031	103.8
		小計	115,791	102.4
	供給先	衣服・雑貨	12,331	105.2
		生活雑貨	18,164	104.9
		食品	4,950	115.2
		その他	68	87.9
		小計	35,516	106.3
	その他	小計	7,471	100.4
計		158,779	103.1	
その他の事業	計	3,281	146.9	
合計		162,060	103.7	

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
 3 上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。

3【仕入の状況】

当連結会計年度における商品別仕入高は次のとおりであります。

商品別		金額(百万円)	前年同期比(%)
無印良品販売事業	衣服・雑貨	28,825	102.7
	生活雑貨	49,397	100.3
	食品	8,642	102.8
	その他	1,276	90.9
	計	88,141	101.1
その他の事業	計	1,826	163.6
合計		89,968	101.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

4【対処すべき課題】

当社グループは、企業価値の極大化を目指して、強靱な企業体質の実現と一層の成長を図るために、下記の項目を重点施策として取り組むと共に、企業の社会的責任としてコンプライアンスの遵守・徹底を行ってまいります。

商品開発力の革新

国内外で激化する企業間競争の中で、商品の価格競争ではなく本質を押さえた共感と納得性のある商品の商品開発を推し進めるため、海外デザイナーとのネットワーク拡充と生活者視点での品質改善によるモノづくりの仕組みを進化させてまいります。

販売オペレーションの改革

無印良品の商品コンセプトを感じていただける売場づくり、宣伝販促等を通してお客様とのコミュニケーションの強化を図り、店頭業務の簡素化・システム化による生産性向上を目指した改革を推進してまいります。

海外ビジネスの拡大

海外ビジネスの本格的な成長拡大に向けて、日本のノウハウを最大限に活かした商品開発力と商品調達力の強化、出店や物流等のコスト構造の見直しを通じて、米国や中国など主要国での拡大や未進出地域への展開を推進してまいります。

業務の標準化

業務の標準化を推進し、全社視点での生産性向上に向けた施策の提案・実行が継続される企業風土への改革を進め、標準化により内部統制を強化してまいります。

5【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経済状況、消費動向について

当社グループは、衣服・雑貨、生活雑貨、食品等のオリジナル商品を通してライフスタイルを提案する事業を営んでおり、国内、海外各国における気候状況、景気後退、海外での治安悪化及びそれに伴う消費縮小は当社グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外の事業展開について

当社グループは、ヨーロッパ地域においてはイギリス、フランス、スウェーデン、ノルウェー、イタリア、ドイツ、アジア地域においては香港、シンガポール、韓国、台湾、中国、タイ及び他の地域としてアメリカに子会社または合弁会社による店舗展開、及び現地有力企業への商品供給による事業並びに現地における商品調達を行っております。これらの海外における事業展開には、以下のようないくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律または規制の変更、強化

為替レートの変動

不利な政治または経済要因

税制または税率の変更

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等

万一、上記のような事象が発生しますと、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新規事業について

当社グループは、住宅事業等の新規事業を慎重に展開しております。新規事業は、多くの技術課題を解決し、販売拡大の手法を構築することが重要であります。新規事業は不確定要因が多く、事業計画どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等について

当社グループは、国内外に店舗、物流センター等を保有しており、地震、暴風雨、洪水その他の自然災害、事故、火災、テロ、戦争その他の人災等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社グループは、営業取引、インターネット取引等により、相当数の個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理は社内管理体制を整備し、厳重に行っておりますが、万一個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合は、社会的信用の失墜による売上の減少、または損害賠償による費用の発生等が考えられ、その場合には当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6【経営上の重要な契約等】

当社は、当社のオリジナル商品である「無印良品」に関し、原則、買い取り仕入れとなる商品供給契約を締結しております。

商品供給契約の概要（甲：当社、乙：相手方）

株式会社西友他26社

イ 契約名 無印良品ライセンスト・ストアー基本契約書

ロ 契約の内容 （イ）甲が乙に対して自己の有する「無印良品」に関する商標権その他知的所有権及び「無印良品店舗イメージ」を組成する全ノウハウのもとに統一的イメージで構成された店舗を経営する権利を与える。

（ロ）乙はその見返りとして、一定の対価を支払い、営業を行なうのに必要な資本を投下し、甲の指導と協力のもとに、販売活動上の遵守事項を守り、継続して店舗を営業する。

（ハ）甲は乙に対し、継続的に「無印良品」ブランド商品を供給する。

（ニ）「商品」の引渡しは、甲の指定場所において行う。

（ホ）「商品」代金は、甲の指定した方法により支払う。

株式会社阪神百貨店他1社

イ 契約名 商品供給基本契約書

ロ 契約の内容 （イ）甲は乙に対し、継続的に「無印良品」ブランド商品を供給し、乙の経営する店舗において販売する。

（ロ）「商品」代金は毎月末日に締切り、翌月末日に支払う。

（ハ）乙の店舗における商品の売場は、「ショップ」展開、又は「コーナー」展開で構成し、売場展開に係る費用は乙が負担する。

（ニ）甲は商品の品揃え、売場デザイン、演出及び販売促進に関する指導・協力と、商品動向に関する情報提供を行う。

（ホ）乙は売場展開にあたって商品のイメージの維持、品揃えの維持、指定された商標及び標章の使用、指定された用度品や包装資材の使用、専任販売員の配置、その他の商品の混入の禁止等の事項を遵守しなければならない。

株式会社日本アクセス

イ 契約締結日 平成9年12月1日（平成19年4月1日付で西野商事株式会社より地位承継）

ロ 契約名 売買基本契約書

ハ 契約の内容 （イ）甲は乙に対し、株式会社ファミリーマート及びフランチャイズ加盟店に供給する「無印良品」ブランド商品を継続的に供給する。

（ロ）「商品」の引渡しは、乙の指定場所及び者に対して行なう。

（ハ）「商品」の代金は、甲の定めた方法により支払う。

株式会社JR東日本リテールネット（平成19年7月1日付で東日本キヨスク株式会社より名称変更）

イ 契約締結日 平成11年8月27日

ロ 契約名 商品売買基本契約書

ハ 契約の内容 （イ）甲は、東日本旅客鉄道株式会社の管轄する駅構内において、乙に対して甲が提案する商標、店舗運営ノウハウ、その他必要な事項に関するコンセプトに基づき、運営する店舗に継続的に「無印良品」ブランド商品を供給し、乙の運営する店舗において販売する。

（ロ）「商品」の引渡しは、乙の指定場所にて行なう。

（ハ）「商品」代金は、甲の定めた方法により支払う。

また、当社は、当社のオリジナル商品である「無印良品」の製造に関し、以下の委託契約を締結しております。

製造委託契約の概要（甲：当社、乙：相手方）

イ 契約相手方 三菱商事株式会社

ロ 契約締結日 平成15年3月1日

ハ 契約名 商品製造委託基本契約書

- 二 契約の内容 (イ) 甲は、甲が仕様・商標・容器及び包装等を指定したオリジナル商品の製造を乙に委託する。
- (ロ) 乙は、甲の認定する工場に契約商品の製造を再委託し、製品を甲に供給する。
- (ハ) 乙は契約商品及び梱包材等に甲の指定する商標を表示する。乙は甲の指定商標を付した商品を甲以外の第三者に販売してはならない。
- (ニ) 甲は毎月末日までに受け渡しの完了した契約商品の代金を、翌月末日に銀行振込により乙に支払う。

また、当社は、当社のオリジナル商品である「無印良品」の買付に関し、以下の受託契約を締結しております。

受託契約の概要（甲：当社、乙：相手方）

イ 契約相手方 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.

ロ 契約締結日 平成12年3月1日

ハ 契約名 商品買付委託契約

- 二 契約の内容 (イ) 乙は良品計画のオリジナルブランド商品を購入するため、甲に対し乙を代理して甲が指定する製造業者に契約商品を製造させ、乙を代理してこれを購入することを委託する。
- (ロ) 甲は乙が予め指定した納入場所へオリジナルブランド商品を送付するために必要な一切の輸出手続をとる。
- (ハ) 乙は甲が購入を委託したオリジナルブランド商品の甲が立て替えた代金に加え、委託事務遂行の対価として所定の手数料を併せて支払う。

7【研究開発活動】

当社グループの自社ブランド商品「無印良品」の生活者のニーズへの対応と新規需要開拓のために、常に最新の商品情報を収集し、新商品開発、既存商品の見直し、生産技術向上のために、意欲的な商品研究開発活動を進めております。

商品調達部門である衣服・雑貨部、生活雑貨部および食品部において商品企画開発を進めるとともに、企画デザイン・素材開発室を設置し各部の開発の共有化を図っております。また衣服・雑貨部と生活雑貨部にそれぞれ海外商品開発担当を設置し、海外事業展開の基盤づくりを目指します。当社グループは、当社独自の仕様を作成し、ヨーロッパ・中国・インドをはじめ、海外各地で素材から商品開発を進めております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、11億55百万円であります。

8【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積もりが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積もりを行っております。

詳細につきましては、「第1部 企業情報、第5 経理の状況、1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高につきましては、前連結会計年度に比べて、58億56百万円増（前年比3.7%増）の1,620億60百万円となりました。

増収要因といたしましては、国内では前年度に売上獲得策として多用しておりました価格キャンペーンを、価格の信頼性アップ及び調達構造改革の取り組みによる差益改善という目的のもと、前年度に対して縮小し、これにより既存店売上高は大きく低下いたしました。新規出店の計画達成と、商品の素材感の見直しやトレンド商品を拡充した衣服・雑貨の新商品が好調に推移し、在庫コントロールによる定価販売の拡大等もあいまって売上の底支えをいたしました。

また、海外事業におきましては、アジアにおいて既存出店国での既存店売上の増加と積極的な新規出店により売上を拡大する一方、ヨーロッパにおきましても新規出店を行い売上の拡大を図りました。さらに、新たにアメリカ合衆国に出店をいたしました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度に比べて、33億34百万円増（前年比6.3%増）の563億32百万円となりました。主な増加要因といたしましては、国内外での積極的な出店による借地借家料の増加や国内での人手不足を解消するための時給アップを前期に引き続き実行したことによる人件費の増加、また前期に燃料費の高騰や人件費の増加等により増加した運搬物流費は、値上等が一巡し伸び率が抑制されました。

営業外損益

営業外収益につきましては、前連結会計年度に比べて、62百万円増の4億61百万円となりました。主な増加要因は、海外子会社での受取利息及び投資有価証券の受取配当金の増加に伴うものであります。また、営業外費用につきましては、3億25百万円増の3億74百万円となりました。主な要因は海外子会社での為替差損の発生であります。

特別損益

特別利益につきましては、3億87百万円増の4億07百万円となりました。主な増加要因はMEH株式の売却益1億28百万円及びMEH、USAの増資に伴う持分変動損益1億38百万円によるものです。また、特別損失につきましては、1億93百万円減の8億96百万円でした。主な内容は店舗のスクラップ・アンド・ビルドに伴う固定資産除却損3億62百万円及び店舗賃借解約損を1億29百万円計上したこと等によるものです。

(3) 戦略的現状と見通し

平成19年度にスタートした新中期経営計画は、既存店成長に向けて商品力・販売力強化、商品調達構造の改革、標準化・内部統制の強化という戦略のもと目標数値の達成に向けて動き出しました。その初年度であります当連結会計年度の実績は、調達構造の改革により利益は達成しましたが、売上高は上記の施策により未達となりました。そのため今後の経営戦略、海外事業戦略を踏まえ、戦略はそのままに目標数値の見直しを検討します。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末比で102億83百万円増加（前年比13.0%増）し、891億15百万円となりました。有価証券や商品の増加により、流動資産は前連結会計年度末比で46億22百万円増加（同10.1%増）し、502億29百万円となりました。固定資産は、新設店舗や既存の店舗に対する什器・備品等の設備投資やシステム投資、または有価証券の取得などにより、前連結会計年度末比で56億60百万円増加（同17.0%増）し、388億85百万円となりました。

負債残高は、前連結会計年度末比で19億28百万円増加（同11.2%増）し、191億78百万円となりました。流動負債は、買掛金の増加などから、19億04百万円増加（同11.3%増）し、187億67百万円となりました。一方、固定負債は、前連結会計年度末比24百万円増加（同6.4%増）し、4億11百万円となりました。

純資産では、利益剰余金の増加などにより、少数株主持分の増加17億09百万円を含めて、前連結会計年度末比で83億54百万円増加（同13.6%増）し、699億36百万円となりました。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の77.5%から76.0%となり、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産は2,207円68銭から2,438円55銭に増加しました。

なお、当社グループの資金の状況につきましては、「1.業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、店舗の新設・増床に対する投資及び、情報システムに対する投資であります。投資総額は45億65百万円であります。なお、この投資額には、ソフトウェアに対する投資、差入保証金等の投資を含んでおります。

〔無印良品販売事業〕

国内および海外において店舗の新設・改装等を行い142億49百万円の投資を実施いたしました。

〔その他事業〕

イデーブランド店舗の出店など、3億16百万円を投資いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
					金額	金額			
北海道地区 無印良品 旭川西武 (北海道旭川市1条通り) 他4店	無印良品販売 事業	店舗	37	-	-	-	7	44	11 [46]
東北地区 無印良品 仙台ロフト (宮城県仙台市青葉区) 他3店	無印良品販売 事業	店舗	58	-	-	-	11	69	15 [54]
関東地区 無印良品 有楽町 (東京都千代田区) 他99店舗	無印良品販売 事業 その他の事業	店舗 キャンプ場	2,210	0	-	-	459	2,670	412 [1,808]
甲信越地区 無印良品 甲府山交 (山梨県甲府市丸の内) 他4店舗	無印良品販売 事業 その他の事業	店舗 キャンプ場	68	-	-	-	7	75	11 [37]
北陸地区 無印良品 富山ファポー レ (富山県婦負郡婦中町) 他4店舗	無印良品販売 事業	店舗	47	-	-	-	13	61	15 [36]
東海地区 無印良品 栄スカイル (愛知県名古屋市中区) 他20店舗	無印良品販売 事業 その他の事業	店舗 キャンプ場	355	-	-	-	76	431	59 [225]
近畿地区 無印良品 難波 (大阪府大阪市中央区) 他32店舗	無印良品販売 事業	店舗	570	-	-	-	120	690	119 [497]
中国・四国・九州地区 無印良品 広島バルコ (広島県広島市中区) 他19店舗	無印良品販売 事業	店舗	349	-	-	-	72	422	62 [303]
英国 ロンドン支店 (LONDON W1V1 HL UK) 他2店舗	無印良品販売 事業	事務所 店舗	1	-	-	-	0	2	2 -
良品計画 浦安センター (千葉県浦安市港)	無印良品販売 事業	物流センター	85	130	-	-	63	278	-
良品計画 神戸センター (兵庫県神戸市中央区)	無印良品販売 事業	物流センター	1,435	76	-	-	64	1,576	-
良品計画 新潟物流セン ター (新潟県南蒲原郡中之島町)	無印良品販売 事業	物流センター	239	3	10	246	36	526	-
良品計画 福岡センター (福岡県糟屋郡宇美町)	無印良品販売 事業	物流センター	2	12	-	-	19	34	-
本部他 (東京都豊島区)	無印良品販売 事業 その他の事業	事務所他	1,466	25	1	629	768	2,889	358 「33」

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
						金額	金額			
株式会社 アール・ケイ ・トラック	新潟物流センター (新潟県南蒲原郡 中之島町)	無印良品 事業	物流セン ター	32	44	-	-	94	171	45 〔130〕
ムジ・ネット 株式会社	本部 (東京都豊島区)	その他の 事業	事務所	18	0	-	-	3	22	52 〔-〕
株式会社 花 良品	八王子 (東京都八王子市) 他13店舗	その他の 事業	事務所 店舗	8	-	-	-	1	10	34 〔24〕
株式会社 イデー	駒沢事務所(東京 都世田谷区) 他7店舗	その他の 事業	事務所 店舗	92	0	-	-	32	124	66 〔32〕

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
						金額	金額			
RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.	Head Office (ロンドン) 他16店舗	無印良品 販売事業	事務所 店舗	50	43	-	-	33	127	187 〔3〕
RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S.	Head Office (パリ) 他7店舗	無印良品 販売事業	事務所 店舗	-	10	-	-	349	360	104 〔-〕
MUJI ITALIA S.p.A.	Head Office (ミラノ) 他3店舗	無印良品 販売事業	事務所 店舗	137	10	-	-	43	191	35 〔-〕
MUJI Deutschland GmbH	Head Office (デュッセルドル フ) 他2店舗	無印良品 販売事業	事務所 店舗	107	45	-	-	-	153	32 〔-〕
MUJI (HONG KONG) CO.,LTD.	Head Office (香港) 他6店舗	無印良品 販売事業	事務所 店舗	202	21	-	-	94	318	311 〔64〕
MUJI Korea Co.,LTD.	Head Office (ソウル) 他6店舗	無印良品 販売事業	事務所 店舗	74	-	-	-	65	139	95 〔-〕
無印良品 (上海) 商業有限公司	Head Office (上海) 他1店舗	無印良品 販売事業	事務所 店舗	1	3	-	-	-	4	9 〔33〕
MUJI Global Sourcing Private LTD.	Head Office (シンガポール)	無印良品 販売事業	事務所	-	5	-	-	3	9	18 〔-〕
MUJI U.S.A Limited	Head Office (ニューヨーク) 他1店舗	無印良品 販売事業	事務所 店舗	104	21	-	-	7	133	36 〔-〕
MUJI EUROPE HOLDINGS Limited	Head Office (ロンドン)	無印良品 販売事業	事務所	2	14	-	-	26	43	27 〔-〕

(注) 1 各資産の金額は、帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成20年2月29日現在における重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,312,000
計	112,312,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成20年5月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,078,000	28,078,000	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	28,078,000	28,078,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。
平成16年5月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数(個)	77	77
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,700	7,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	平成17年4月7日から 平成36年5月31日まで	平成17年4月7日から 平成36年5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(注)	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するに は取締役会の承認を要す る	新株予約権を譲渡するに は取締役会の承認を要す る
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)(1) 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。

(2) 新株予約権の全部または一部を行使することができる。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認められない。

(3) その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により定める。

平成17年5月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数(個)	81	81
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,100	8,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	平成17年6月15日から 平成37年5月31日まで	平成17年6月15日から 平成37年5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(注)	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)(1) 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)に拘わらず、平成36年5月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には平成36年6月1日以降、当該新株予約権者は新株予約権を行使できるものとする。

(3) 新株予約権の全部または一部を行使することができる。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認められない。

(4) その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により定める。

平成18年5月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数(個)	40	40
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,000	4,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	平成18年7月13日から 平成38年5月31日まで	平成18年7月13日から 平成38年5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(注)	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)(1) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)に拘わらず、平成37年5月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には平成37年6月1日以降、当該新株予約権者は新株予約権を行使できるものとする。

(3) 新株予約権の全部または一部を行使することができる。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認められ

ない。

(4) その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により定める。

平成18年5月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数(個)	17	17
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,700	1,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	平成18年7月13日から 平成38年5月31日まで	平成18年7月13日から 平成38年5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(注)	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) (1) 新株予約権者は、当社の執行役員の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)に拘わらず、平成37年5月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には平成37年6月1日以降、当該新株予約権者は新株予約権を行使できるものとする。

(3) 新株予約権の全部または一部を行使することができる。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認められない。

(4) その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により定める。

平成19年7月3日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数(個)	63	63
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,300	6,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	平成19年7月20日から 平成39年5月31日まで	平成19年7月20日から 平成39年5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(注)	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するに は取締役会の承認を要す る	新株予約権を譲渡するに は取締役会の承認を要す る
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) (1) 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)に拘わらず、平成38年5月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には平成38年6月1日以降、当該新株予約権者は新株予約権を行使できるものとする。

(3) 新株予約権の全部または一部を行使することができる。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認められない。

(4) その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により定める。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成11年10月19日	14,039,000	28,078,000	-	6,766	-	10,075

(注) 1株につき2株の割合をもって株式分割

(5) 【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	70	45	217	300	6	15,205	15,843	-
所有株式数(単元)	-	112,922	7,891	49,205	69,011	7	41,660	280,696	8,400
所有株式数の割合(%)	-	40.2	2.8	17.5	24.6	0.0	14.9	100.0	-

(注) 1 自己株式 311,780株は、「個人その他」に 3,117単元及び「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,176	14.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,880	10.26
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	1,078	3.84
株式会社エー・ディー・エス	岐阜県岐阜市柳津町高桑5丁目112号	859	3.06
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋3丁目1番1号	631	2.25
株式会社ファミリーマート	東京都豊島区東池袋4丁目26番10号	561	2.00
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	454	1.62
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	445	1.59
株式会社ポイント	茨城県水戸市泉町3丁目1番27号	409	1.46
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	392	1.40
計	-	11,889	42.35

(注) 1 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,464千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,503千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	874千株

2 三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及びMitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.から、平成20年2月25日付の大量保有報告の写しの送付があり、次の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当連結会計年度末現在における当該法人名義の実質保有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	792	2.82
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	268	0.96
Mitsubishi UFJ Asset Management(UK)Ltd.	12-15 Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	55	0.20

- 3 野村證券株式会社、NOMURA INTERNATIONAL PLC、NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.、NOMURA HOLDING AMERICA Inc.及び野村アセットマネジメント株式会社から、平成20年2月29日付の大量保有報告の写しの送付があり、次の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当連結会計年度末現在における当該法人名義の実質保有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	468	1.67
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	190	0.68
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, N.Y. 10281-1198	53	0.19
NOMURA HOLDING AMERICA Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, N.Y. 10281-1198	0	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	693	2.47

- 4 フィデリティ投信株式会社及びFMR LLCから、平成20年3月21日付の大量保有報告の写しの送付があり、次の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当連結会計年度末現在における当該法人名義の実質保有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	3,765	13.41
FMR LLC	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	78	0.28

- 5 J P モルガン信託銀行株式会社、J.P.Morgan Investment Management Inc.及びHighbridge Capital Management LLCから、平成20年3月31日付の大量保有報告の写しの送付があり、次の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当連結会計年度末現在における当該法人名義の実質保有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
J P モルガン信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	2,295	8.18
J.P.Morgan Investment Management Inc.	アメリカ合衆国10167 ニューヨーク州 ニューヨーク パーク・アベニュー245	75	0.27
Highbridge Capital Management LLC	アメリカ合衆国 ニューヨーク州10019 ニューヨーク ウェスト57ストリート 9, 27階	63	0.23

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 311,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,757,900	277,579	-
単元未満株式	普通株式 8,400	-	-
発行済株式総数	28,078,000	-	-
総株主の議決権	-	277,579	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社良品計画	東京都豊島区東池袋四丁目26番3号	311,700	-	311,700	1.11
計	-	311,700	-	311,700	1.11

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成16年5月26日定時株主総会決議)

旧商法280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び執行役員に対し、新株予約権を無償で発行することを平成16年5月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年5月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び執行役員 11
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	20,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)1
新株予約権の行使期間	平成17年4月7日～平成36年5月31日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができる。

- 2 (1) 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。
- (2) 新株予約権の全部または一部を行使することができる。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認められない。
- (3) その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により定める。

(平成17年5月25日定時株主総会決議)

旧商法280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び執行役員に対し、新株予約権を無償で発行することを平成17年5月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年5月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び執行役員 10
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	20,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)1
新株予約権の行使期間	平成17年6月15日～平成37年5月31日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができる。

- 2 (1) 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。
- (2) 新株予約権の全部または一部を行使することができる。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認められない。
- (3) その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により定める。

(平成17年5月25日定時株主総会決議)

平成16年5月26日開催の定時株主総会における議案(株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行する件)の決議を一部変更する件

(下線部は変更部分を示します。)

変更前	変更後
(新株予約権の要領) 1. ~ 2. (略) 3. 新株予約権の数 200個を上限とする(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株)。但し、前項に基づく株式数の調整があった場合には調整後の株式数に応じた個数とする。	(新株予約権の要領) 1. ~ 2. (略) 3. 新株予約権の数 200個を上限とする(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株、但し、前項に基づく株式数の調整があった場合は、同様の調整を行うものとする。)

(平成18年5月24日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社の取締役に対し、新株予約権を無償で発行することを平成18年5月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年5月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 6
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	10,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)1
新株予約権の行使期間	平成18年7月13日～平成38年5月31日
新株予約権の行使の条件	(注)2

新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができる。

- 2 (1) 新株予約権者は、当社の取締役、監査役、執行役員及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)に拘わらず、新株予約権者は、平成37年5月31日に至るまでに権利行使の日を迎えなかった場合、平成37年6月1日から平成38年5月31日までの期間に限り、新株予約権を行使できる。
- (3) 新株予約権の全部または一部を行使することができる。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認められない。
- (4) その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により定める。

(平成18年5月24日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社の執行役員に対し、新株予約権を無償で発行することを平成18年5月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年5月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の執行役員 4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	10,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)1
新株予約権の行使期間	平成18年7月13日～平成38年5月31日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができる。

- 2 (1) 新株予約権者は、当社の取締役、監査役、執行役員及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)に拘わらず、新株予約権者は、平成37年5月31日に至るまでに権利行使の日を迎えなかった場合、平成37年6月1日から平成38年5月31日までの期間に限り、新株予約権を行使できる。
- (3) 新株予約権の全部または一部を行使することができる。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認められない。
- (4) その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により定める。

(平成19年7月3日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社の執行役員に対し、新株予約権を無償で発行することを平成19年7月3日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年7月3日
-------	-----------

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	10,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)1
新株予約権の行使期間	平成19年7月20日～平成39年5月31日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができる。

- 2 (1) 新株予約権者は、当社の取締役、監査役、執行役員及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)に拘わらず、新株予約権者は、平成37年5月31日に至るまでに権利行使の日を迎えなかった場合、平成38年6月1日から平成39年5月31日までの期間に限り、新株予約権を行使できる。
- (3) 新株予約権の全部または一部を行使することができる。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認められない。
- (4) その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により定める。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	503	3
当期間における取得自己株式	100	0

(注) 当期間における取得自己株式には平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)2	87,600	271	-	-
保有自己株式数	311,780	-	311,880	-

(注) 1 当期間における保有自己株式には平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2 自己株式処理の「その他」は、全額、新株予約権行使請求を受けたことによる売渡であります。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、1株当たり利益を向上させることが、責務であると認識しております。

利益配当金につきましては、単体での業績に基づいた配当とし、配当性向30%（年間）を目標に段階的に見直してまいります。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり97円の配当（うち中間配当47円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は26.8%となりました。

また、内部留保資金につきましては、既存事業の拡大や新規事業の開発、強化などの設備投資や、提携、買収など将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用するほか、株主還元としての自己株式の取得等、長期的な視点で投資効率を考え活用し、株主資本利益率の増大に努めてまいります。

なお「取締役会の決議により、毎年8月31日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月15日 取締役会決議	1,305	47
平成20年5月28日 定時株主総会決議	1,388	50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)	3,950	5,630	10,740	10,710	8,170
最低(円)	1,920	3,730	4,640	7,310	5,490

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	7,680	7,520	7,330	7,500	6,850	6,800
最低(円)	6,050	6,620	6,330	6,510	5,490	5,490

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長 (兼)執行役員	-	松井 忠三	昭和24年5月13日生	昭和48年6月 株式会社西友ストアー（現株式会社西友）入社 平成3年3月 当社管理部総務人事担当課長（出向） 平成4年3月 当社管理本部総務人事部長 平成5年5月 当社取締役総務人事部長 平成9年5月 当社常務取締役流通推進部長 平成11年3月 当社専務取締役流通推進部長 同年5月 株式会社アール・ケイ・トラック 代表取締役社長 平成12年5月 ムジ・ネット株式会社代表取締役社長 平成13年1月 当社代表取締役社長 同年4月 ムジ・ネット株式会社取締役（現任） 同年5月 株式会社アール・ケイ・トラック 取締役（現任） 平成14年2月 当社代表取締役社長（兼）執行役員 平成20年1月 当社代表取締役会長（兼）執行役員（現任）	(注)3	12
代表取締役社長 (兼)執行役員	-	金井 政明	昭和32年10月13日生	昭和51年4月 株式会社西友ストアー長野（現株式会社エス・エス・ブイ）入社 平成4年9月 当社出向 平成5年9月 当社入社 平成9年3月 当社無印良品事業本部商品事業部 生活雑貨部長 平成12年5月 当社取締役営業本部生活雑貨部長 平成13年1月 当社常務取締役営業本部長 平成14年2月 当社常務取締役（兼）執行役員営業本部長（兼）宣伝販促室管掌 平成15年5月 当社代表取締役専務取締役（兼）執行役員商品本部長 （兼）販売本部、宣伝販促室管掌 平成17年5月 当社代表取締役専務取締役（兼）執行役員商品本部長（兼）販売本部、宣伝販促室、キャンプ担当、e-マーケティング担当、事業開発担当管掌 同年5月 ㈱花良品取締役（現任） 平成18年2月 当社代表取締役専務取締役（兼）執行役員商品本部長（兼）販売本部、宣伝販促室管掌 同年8月 ㈱イデー取締役会長（現任） 平成20年1月 当社代表取締役社長（兼）執行役員（現任）	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 (兼)執行役員	海外事業部長(兼)企画室管掌	古田 正信	昭和19年11月13日生	昭和43年4月 三菱商事株式会社入社 平成5年7月 同社本店カジュアルウェア部長 平成10年1月 同社繊維本部長 平成13年4月 同社生活産業グループ付 同年5月 当社専務取締役 同年7月 RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A. 取締役(現任) 同年10月 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. 取締役(現任) 平成14年2月 当社専務取締役(兼)執行役員海外 事業部長 MUJI(HONG KONG)CO., LTD. 取 締役(現任) 平成15年2月 MUJI(SINGAPORE)PRIVATE LTD. 取締役(現任) 平成16年12月 MUJI Korea Co., Ltd.代表理事(現 任) 平成17年5月 無印良品(上海)商業有限公司董事 長(現任) 平成18年2月 当社専務取締役(兼)執行役員海 外事業部長(兼)企画室管掌(現 任) 平成20年1月 無印良品(北京)商業有限公司董事 長(現任)	(注)3	1
常務取締役 (兼)執行役員	-	浅田 直熙	昭和21年2月15日生	昭和45年3月 株式会社西友ストアー(現株式会 社西友)入社 平成6年5月 株式会社西友取締役人事部長 平成10年6月 東京テアトル株式会社取締役 平成11年6月 株式会社エスシーシー代表取締役 副社長 平成12年3月 株式会社エルエルピーンジャパン 代表取締役社長 平成13年4月 ムジ・ネット株式会社代表取締役 社長(現任) 同年5月 当社常務取締役 平成14年2月 当社常務取締役(兼)執行役員e - ビジネス事業部長(兼)総務人 事部長 平成17年5月 当社常務取締役(兼)執行役員 (現任)	(注)3	6
取締役(兼)執 行役員	販売部担当 (兼)業務 改革部、 チャンネル開 発部、大型 店管掌	加藤 隆志	昭和24年11月5日生	昭和53年3月 株式会社西友ストアー(現株式会 社西友)入社 平成7年3月 同社衣料品部マネージャー 平成12年9月 当社衣服・雑貨部長 (出向) 平成13年1月 当社入社 同年5月 株式会社アール・ケイ・トラック 代表取締役社長 平成14年2月 当社執行役員衣服・雑貨部長 平成16年6月 当社執行役員生活雑貨部長 平成17年5月 当社取締役(兼)執行役員生活雑 貨部長 平成20年1月 当社取締役(兼)執行役員販売部 担当(兼)業務改革部、チャンネル 開発部、大型店管掌(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役(兼) 執行役員	品質保証 部、お客様 室管掌	須田 敏保	昭和18年8月23日生	昭和41年4月 花王石鹼株式会社 (現 花王株式会社)入社 平成2年5月 同社栃木工場工場長 平成4年7月 同社情報事業本部国際部長 平成10年12月 同社生産技術部門部長 平成11年2月 同社栃木工場工場長 平成12年6月 同社理事和歌山工場工場長 平成15年9月 同社退社 平成16年5月 当社監査役 平成20年2月 当社顧問 同年5月 当社取締役(兼)執行役員品質保 証部、お客様室管掌(現任)	(注)4	0
取締役	-	藤原 秀次郎	昭和15年10月18日生	昭和45年9月 株式会社島村呉服店(現 株式会 社しまむら)入社 昭和50年4月 同社取締役 昭和56年5月 同社専務取締役 平成元年5月 同社代表取締役専務 平成2年5月 同社代表取締役社長 平成14年5月 当社取締役(現任) 平成16年5月 株式会社アベイル取締役会長(現 任) 平成17年5月 株式会社しまむら代表取締役会長 (現任)	(注)4	8
取締役	-	植松 富司	昭和9年3月29日生	昭和31年4月 小西六写真工業株式会社 (現 コニカミノルタホールディ ングス株式会社) 入社 昭和58年7月 同社取締役企画本部長 同年12月 同社常務取締役 平成2年6月 同社代表取締役専務取締役 平成8年6月 同社代表取締役社長 平成13年4月 同社代表取締役会長 平成15年6月 同社取締役会議長 同年8月 コニカミノルタホールディングス 株式会社取締役会議長 平成16年5月 当社取締役(現任) 平成18年4月 コニカミノルタホールディングス 株式会社取締役 同年6月 コニカミノルタホールディングス 株式会社特別顧問(現任)	(注)4	0
取締役	-	尾原 蓉子	昭和13年10月7日生	昭和37年4月 旭化成工業株式会社 (現 旭化成株式会社)入社 平成3年6月 同社マーケティング部FB人材開 発部長 同年6月 株式会社旭化成テキスタイル取締 役 平成6年6月 株式会社旭リサーチセンター取締 役(現任) 平成11年3月 財団法人 ファッション産業人材 育成機構 IFIビジネススクール学 長(現任) 平成12年3月 エイボン・プロダクツ株式会社取 締役(現任) 平成20年5月 当社取締役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	松井 仁	昭和24年5月7日生	昭和48年4月 株式会社西友ストア(現株式会社西友)入社 平成12年3月 同社総務部長 同 年7月 同社執行役員総務部長 平成13年3月 同社執行役員ビジネスサポートセンター長 平成15年3月 同社執行役員『ファイナンス』BSCシニアダイレクター 同 年5月 同社『ファイナンス』BSCシニアダイレクター 平成16年5月 当社監査役(現任)	(注)7	0
監査役	-	児島 政明	昭和20年1月12日生	昭和42年4月 三菱商事株式会社入社 平成7年11月 同社投融资審査部部长 平成11年4月 同社関西支社副支社長 平成13年4月 株式会社ローソン顧問 同 年5月 同社常勤監査役 平成18年5月 当社監査役(現任) 平成18年6月 セメダイン株式会社監査役(現任)	(注)5	
監査役	-	平林 誠一	昭和23年4月1日生	昭和42年4月 株式会社日本相互銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成2年6月 株式会社太陽神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)館林支店支店長 平成4年6月 同行横須賀支店支店長 平成5年10月 太陽火災海上保険株式会社出向 平成8年6月 国栄建設株式会社出向 同社専務取締役 平成10年10月 同社取締役社長 平成18年2月 同社顧問 平成19年1月 同社退任 同 年5月 当社監査役(現任)	(注)6	
監査役	-	服部 勝	昭和20年2月12日生	昭和49年7月 オリエン特・リース株式会社(現オリックス株式会社)入社 平成3年2月 同社経理部長 平成8年2月 同社総合計画室長 平成10年6月 同社執行役員 平成14年6月 富士火災海上保険株式会社監査役 平成17年6月 同社取締役、監査委員(現任) 平成18年1月 オリックス株式会社専務執行役員 同 年8月 同社監査委員会事務局長(現任) 平成20年1月 同社顧問(現任) 同 年3月 スミダコーポレーション株式会社社外取締役(現任) 同 年5月 当社監査役(現任)	(注)7	
計						36

- (注) 1 取締役藤原秀次郎、植松富司、尾原蓉子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役松井仁、児島政明、平林誠一、服部勝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成19年5月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 平成20年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5 平成18年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 平成19年5月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7 平成20年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

8 当社では、経営の意志決定を明確にし、業務執行を迅速化するために、平成14年2月より執行役員制度を導入しております。

なお、執行役員は12名で、上記兼務役員のほか、以下の7名にて構成されております。

役職及び担当業務	氏名
常務 店舗開発部長（兼）監査室、内部統制・業務標準化委員会管掌 内部統制統括責任者	徳江 純一
海外事業部欧州担当部長（兼）ロンドン支店長	大木 宏人
総務人事・J-SOX担当部長（兼）経理財務担当管掌	鈴木 啓
情報システム担当部長（兼）流通推進担当管掌	小森 孝
衣服雑貨部長（兼）食品部、カフェミール事業部管掌	田丸 真治
海外事業部中国担当部長	松崎 暁
生活雑貨部長（兼）宣伝販促室、企画デザイン・素材開発室管掌	亀谷 哲夫

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、全てのステークホルダー（株主様、お客様、従業員、社会、取引先）と円滑な関係を築き、企業価値を高めるために、他社との差別化を図り、圧倒的な存在感と信頼を得ることを目標としております。そのために「無印良品」のブランドイメージを高め、お客様にご支持いただけるモノ作り、販売手法とサービスの改善を進めてまいります。

株主の皆様には、業績のさらなる成長と積極的なIR活動、公正で透明感のある開示、株主還元によって信頼される企業を目指すと共に、従業員との関係では、会社が目指す方向と従業員のベクトルを合わせ、自己実現が図れるオープンで果敢な企業風土を築き、近年多発している他社の企業不祥事の教訓から、常に自戒自律した組織運営を行ってまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(イ) 取締役会は、当社の規模と組織の状況、機動性を勘案し、現在社内取締役6名（執行役員兼務6名）、社外取締役3名の体制を採っております。取締役会の監督機能と経営執行責任を明確にするとともに、経営執行のスピードを早めるために、適宜、会議体及び決裁規定を見直すなど権限委譲を進めております。

(ロ) 当社は監査役制度を採用しております。監査役会は現在4名（うち常勤監査役1名）で構成されており、4名全員が社外監査役であります。取締役会への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務遂行について監査しております。また、内部監査部門であります監査室及び会計監査業務を執行する会計監査人とも常時連携をとっております。

(ハ) 取締役の報酬等を取締役に答申する報酬諮問委員会（社外取締役3名〔議長1名を含む〕、社内取締役2名）を設置いたしており、また、取締役の選任等を取締役に答申する指名諮問委員会（社外取締役3名〔議長1名を含む〕、社内取締役2名）も設置しております。

(ニ) 当社は内部監査部門であります監査室を設置し、現在3名で構成されております。業務が適正かつ正確に運営されているかを監査しております。

(ホ) 当社の会計監査業務はあずさ監査法人に所属する公認会計士飯田輝夫、公認会計士河西正之の2名及び会計監査業務に係る補助として公認会計士3名、その他6名の体制で公正な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、法律上の判断を必要とする場合、随時専門的な立場から弁護士の助言を受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役及び社外監査役について該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約による賠償の限度額は法令が規定する最低限度額としております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

(イ) 取締役会は月2回開催を原則とし、平成20年2月期は24回開催しております。

(ロ) 監査役会は月1回開催を原則とし、平成20年2月期は14回開催しております。

(ハ) 平成20年2月期において、IR活動の一環として決算発表の当日に当社ホームページへの掲載を行い、翌日に決算説明会を年2回開催し、投資家の皆様に迅速かつ正確な情報開示に努めてまいりました。

(ニ) 平成17年2月に企業経営を取巻く環境の変化への対応、法令遵守とリスク管理の強化のため、代表取締役社長を議長とするコンプライアンス委員会を設置しましたが、平成20年2月1日付でコンプライアンス・リスク管理委員会として活動内容を明確に位置づけ、さらに内部統制との整合性も図るため、内部統制・業務標準化委員会の内委員会として活動を実施することにいたしました。

(3) 役員報酬等の内容

取締役に支払った報酬 236百万円（内、社外取締役 26百万円）

監査役に支払った報酬 35百万円（内、社外監査役 35百万円）

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項

に規定する業務に基づく報酬 41百万円

当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 52百万円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年2月28日		当連結会計年度 平成20年2月29日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			18,438		16,928
2. 受取手形及び売掛金			4,408		4,876
3. 有価証券			5,035		10,032
4. たな卸資産			11,362		12,160
5. 繰延税金資産			407		424
6. 未収入金			3,932		4,002
7. その他			2,057		1,833
貸倒引当金			35		29
流動資産合計			45,606	57.9	50,229
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		15,953		16,580	
減価償却累計額		8,439	7,513	8,818	7,761
(2) 機械装置及び運搬具		1,554		1,631	
減価償却累計額		1,123	430	1,207	423
(3) 工具器具及び備品		9,393		9,107	
減価償却累計額		6,359	3,034	6,592	2,514
(4) 土地			875		875
(5) 建設仮勘定			125		222
(6) その他			7		8
有形固定資産合計			11,988	15.2	11,806
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			585		-
(2) のれん			-		316
(3) その他			4,166		3,940
無形固定資産合計			4,752	6.0	4,257

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年2月28日		当連結会計年度 平成20年2月29日	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	3,834		8,841	
(2) 差入保証金		3,694		3,820	
(3) 敷金		8,223		8,670	
(4) 繰延税金資産		543		1,323	
(5) その他		260		178	
貸倒引当金		72		12	
投資その他の資産合計		16,484	20.9	22,821	25.6
固定資産合計		33,224	42.1	38,885	43.6
資産合計		78,831	100.0	89,115	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		8,049		8,839	
2. 短期借入金		161		240	
3. 未払費用		3,453		3,386	
4. 未払法人税等		3,707		4,190	
5. 賞与引当金		30		17	
6. 役員賞与引当金		43		49	
7. その他		1,416		2,043	
流動負債合計		16,862	21.4	18,767	21.1
固定負債					
1. 役員退職慰労引当金		145		148	
2. その他		241		262	
固定負債合計		386	0.5	411	0.4
負債合計		17,249	21.9	19,178	21.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年2月28日		当連結会計年度 平成20年2月29日	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
（純資産の部）					
株主資本					
1．資本金		6,766	8.6	6,766	7.6
2．資本剰余金		10,118	12.9	10,123	11.4
3．利益剰余金		44,870	56.9	53,009	59.5
4．自己株式		1,237	1.6	969	1.1
株主資本合計		60,517	76.8	68,929	77.4
評価・換算差額等					
1．その他有価証券評価差 額金		324	0.4	1,535	1.7
2．為替換算調整勘定		913	1.1	314	0.3
評価・換算差額等合計		588	0.7	1,220	1.4
新株予約権		46	0.1	88	0.1
少数株主持分		429	0.5	2,138	2.4
純資産合計		61,582	78.1	69,936	78.5
負債純資産合計		78,831	100.0	89,115	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日			当連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日		
		金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）
売上高			156,204	100.0		162,060	100.0
売上原価			87,482	56.0		87,927	54.3
売上総利益			68,721	44.0		74,133	45.7
営業収入			859	0.5		779	0.5
営業総利益			69,580	44.5		74,912	46.2
販売費及び一般管理費							
1. 宣伝費		3,240			3,053		
2. 配送・運搬費		6,128			6,546		
3. 従業員給料・賞与		13,523			14,977		
4. 役員賞与引当金繰入額		43			49		
5. 借地借家料		14,289			14,870		
6. 減価償却費		2,168			2,499		
7. 貸倒引当金繰入額		24			5		
8. その他	1	13,580	52,998	33.9	14,329	56,332	34.7
営業利益			16,582	10.6		18,579	11.5
営業外収益							
1. 受取利息		69			197		
2. 受取配当金		13			60		
3. 為替差益		81			-		
4. 協賛金収入		138			47		
5. 持分法による投資利益		-			86		
6. その他		96	398	0.3	70	461	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		5			14		
2. 為替差損		-			329		
3. その他		43	49	0.1	30	374	0.3
経常利益			16,931	10.8		18,666	11.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日		当連結会計年度 自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		3		128	
2. 貸倒引当金戻入益		-		81	
3. 持分変動損益		-		138	
4. その他		16	19	58	407
			0.1		0.3
特別損失					
1. 固定資産除却損	2	477		362	
2. 投資有価証券売却損		-		45	
3. 投資有価証券評価損		96		-	
4. 店舗賃借解約損		0		129	
5. 減損損失	3	291		115	
6. 前期損益修正損	4	-		97	
7. その他		222	1,090	146	896
			0.7		0.6
税金等調整前当期純利益			15,861		18,176
			10.2		11.2
法人税、住民税及び事業税		6,708		7,432	
法人税等調整額		165	6,543	37	7,469
			4.2		4.6
少数株主利益			4		17
			0.0		0.0
当期純利益			9,313		10,689
			6.0		6.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (百万円)	6,766	10,122	38,086	1,449	53,525
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,242		1,242
剰余金の配当			1,244		1,244
利益処分による役員賞与(注)			41		41
当期純利益			9,313		9,313
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		4		215	210
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	4	6,784	211	6,992
平成19年2月28日 残高 (百万円)	6,766	10,118	44,870	1,237	60,517

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年2月28日 残高 (百万円)	38	434	396	-	238	54,161
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						1,242
剰余金の配当						1,244
利益処分による役員賞与(注)						41
当期純利益						9,313
自己株式の取得						3
自己株式の処分						210
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	286	478	192	46	190	429
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	286	478	192	46	190	7,421
平成19年2月28日 残高 (百万円)	324	913	588	46	429	61,582

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (百万円)	6,766	10,118	44,870	1,237	60,517
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			2,550		2,550
当期純利益			10,689		10,689
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		4		271	276

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	-	4	8,138	268	8,412
平成20年2月29日 残高 （百万円）	6,766	10,123	53,009	969	68,929

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年2月28日 残高 （百万円）	324	913	588	46	429	61,582
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						2,550
当期純利益						10,689
自己株式の取得						3
自己株式の処分						276
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	1,210	598	1,809	42	1,709	57
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	1,210	598	1,809	42	1,709	8,354
平成20年2月29日 残高 （百万円）	1,535	314	1,220	88	2,138	69,936

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	当連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		15,861	18,176
2. 減価償却費		2,093	2,353
3. ソフトウェア投資等償却		496	692
4. 営業権償却額		35	-
5. 連結調整勘定償却		84	-
6. のれん償却額		-	159
7. 貸倒引当金の増加額または 減少額（ ）		24	66
8. 役員賞与引当金の増加		43	5
9. 役員退職慰労引当金の増加 額または減少額（ ）		0	3
10. 受取利息及び受取配当金		82	257
11. 支払利息		5	14
12. 為替差損益		0	0
13. 持分法による投資利益		38	86
14. 前期損益修正損		-	73
15. 有形固定資産除却損		376	331
16. 無形固定資産除却損		100	26
17. 固定資産売却益		-	0
18. 固定資産売却損		-	9
19. 持分変動損益		-	138
20. 減損損失		291	115
21. 投資有価証券評価損		96	-
22. 投資有価証券売却益		3	-
23. 投資有価証券売却損		-	45
24. 関係会社株式売却益		-	128
25. 売上債権の増加額（ ）		1,013	650
26. たな卸資産の増加額 （ ）		890	994
27. 仕入債務の増加額		1,388	901

		前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	当連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
28. その他の資産の増加額()ま たは減少額		592	233
29. その他負債の増加額		114	767
30. 新株予約権		35	26
31. 役員賞与の支払額		41	-
32. その他		-	29
小計		18,388	21,645
33. 利息及び配当金の受取額		110	297
34. 利息の支払額		5	14
35. 法人税等の支払額		7,045	6,956
営業活動によるキャッシュ ・フロー		11,448	14,971
投資活動によるキャッシュ・フ ロー			
1. 定期預金の預入による支出		-	252
2. 定期預金の払戻しによる収 入		-	98
3. 有価証券の売却による収入		39	-
4. 有形固定資産の取得による 支出		3,715	2,704
5. 有形固定資産の売却による 収入		-	2
6. 店舗借地権・敷金等の支出		1,055	1,046
7. 店舗敷金等回収による収入		253	462
8. 無形固定資産等の取得によ る支出		1,361	814
9. 預り保証金の返還による支 出		-	7
10. 預り保証金の回収による収 入		-	0
11. 投資有価証券の取得による 支出		4,087	6,773
12. 投資有価証券の売却による 収入		5	57
13. 関係会社株式の取得による 支出		95	14
14. 関係会社株式の売却による 収入		-	694
15. 営業権譲受による支出	2	501	-
16. その他		4	-
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		10,513	10,296

		前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	当連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		161	84
2. 自己株式の取得による支出		3	3
3. 自己株式の売却による収入		210	276
4. 少数株主からの払込による収入		256	1,154
5. 配当金の支払額		2,487	2,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,861	1,035
現金及び現金同等物に係る換算差額		278	306
現金及び現金同等物の増加額または減少額()		648	3,333
現金及び現金同等物の期首残高		24,063	23,414
現金及び現金同等物の期末残高	1	23,414	26,748

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	当連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 (株)アール・ケイ・トラック ムジ・ネット(株) (株)花良品 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S. MUJI ITALIA S. p. A. MUJI (HONG KONG) CO.,LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI Korea Co., Ltd. 無印良品(上海)商業有限公司 MUJI Deutschland GmbH MUJI Global Sourcing Private Ltd. (株)イデー MUJI U.S.A. Limited MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED</p> <p>MUJI Global Sourcing Private Ltd.、(株)イデー、MUJI U.S.A. Limited及びMUJI EUROPE HOLDINGS LIMITEDは、当連結会計年度に設立されたことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 16社 連結子会社の名称 (株)アール・ケイ・トラック ムジ・ネット(株) (株)花良品 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S. MUJI ITALIA S. p. A. MUJI (HONG KONG) CO.,LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI Korea Co., Ltd. 無印良品(上海)商業有限公司 MUJI Deutschland GmbH MUJI Global Sourcing Private Ltd. (株)イデー MUJI U.S.A. Limited MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED 無印良品(北京)商業有限公司</p> <p>無印良品(北京)商業有限公司は、当連結会計年度に設立されたことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の数 1社 台湾無印良品股?有限公司</p>	<p>持分法を適用した関連会社の数 2社 台湾無印良品股?有限公司 (株)アールケイ・システムズ (株)アールケイ・システムズは当連結会計年度に設立されたことにより当連結会計年度から持分法適用関連会社に含めております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、下記の会社は親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、下記の会社は親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	<p>前連結会計年度 自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日</p> <p>12月31日 MUJI (HONG KONG) CO., LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI Korea Co., Ltd. 無印良品 (上海) 商業有限公司 MUJI Global Sourcing Private Ltd. MUJI U.S.A. Limited</p> <p>1 月31日 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LT D. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A.S. MUJI ITALIA S.p.A. MUJI Deutschland GmbH MUJI EUROPE HOLDINGS LIM ITED</p>	<p>当連結会計年度 自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日</p> <p>12月31日 MUJI (HONG KONG) CO., LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI Korea Co., Ltd. 無印良品 (上海) 商業有限公司 MUJI Global Sourcing Private Ltd. MUJI U.S.A. Limited 無印良品 (北京) 商業有限公司</p> <p>1 月31日 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LT D. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A.S. MUJI ITALIA S.p.A. MUJI Deutschland GmbH MUJI EUROPE HOLDINGS LIM ITED</p>

項目	前連結会計年度 自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日	当連結会計年度 自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品...主として個別法による原価法 未成工事支出金 ...個別法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法</p> <p>(ハ) デリバティブ 時価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 但し、国内法人は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。</p>	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品... 同左 未成工事支出金 ...同左 貯蔵品...同左</p> <p>(ハ) デリバティブ 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 但し、国内法人は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	当連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ) 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 子会社においては、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込み額に基づき当連結会計年度における見積額を計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 連結子会社については役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、財務諸表提出会社は平成16年5月より株式型の報酬制度を設け、従来の退職慰労金制度を廃止しております。そのため引当金の積み増しは行わず、役員の退任時に取り崩しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	当連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 ・為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。 ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション ヘッジ対象 外貨建買掛金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) 消費税及び地方消費税の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資で取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するものからなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は61,106百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は49百万円増加しており、税金等調整前当期純利益は242百万円減少しております。 なお減損損失累計額につきましては改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が35百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は43百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	(連結貸借対照表) 当連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則に基づき「連結調整勘定」は「のれん」として表示しております。
	(連結損益計算書) 「持分法による投資利益」は、前期まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記致しました。 なお、前期の「持分法による投資利益」は38百万円あります。
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則に基づき「営業権償却額」及び「連結調整勘定償却」は「のれん償却額」として表示しております。

追加情報

<p>前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日</p>
<p>(企業結合に関する事項)</p> <p>欧州統括会社の設立とその目的</p> <p>連結財務諸表提出会社は欧州に展開する販売子会社である4子会社(RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.、RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S.、MUJI ITALIA S.p.A.及びMUJI Deutschland GmbH)を統括する連結財務諸表提出会社の100%持株割合である欧州統括子会社(MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED(以下、MEH))を英国ロンドンにおいて、平成19年1月22日に設立しました。MEHの設立の目的は、前記の欧州に所在する4販売子会社の販売統括機能をもたせ、現在、欧州地区の統括的機能を負っているRYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.を販売に専念させることにあります。また、欧州域内での商品在庫コントロールを横断的に実施できるようにし効率化を図ることにあります。さらには、欧州他地域へのライセンスストアによる出店(卸売)の促進を図ることなどを目的としております。</p> <p>連結財務諸表提出会社は前記の欧州に所在する4販売子会社(いずれも連結財務諸表提出会社の100%持株割合の子会社)の株式とMEHの株式を平成19年2月5日に株式交換しました。</p> <p>連結財務諸表提出会社は、当該会計処理にあたり企業会計審議会平成15年10月31日「企業結合に係る会計基準」及び企業会計基準委員会平成18年12月22日「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針第10号」に準拠して会計処理を行いました。</p> <p>当該企業結合の法的形式は、共通支配下の取引に該当します。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成19年2月28日	当連結会計年度 平成20年2月29日
1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 184百万円	1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 229百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日	当連結会計年度 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日																																																																								
<p>1. その他に含まれている研究開発費は1,244百万円であります。</p> <p>2. この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>286百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>89百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>477百万円</td></tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。管理会計上の最小単位である店舗等を基本にしてグルーピングしております。本部経費等配賦後の営業キャッシュ・フローがマイナスまたは一定水準に満たない店舗等につき、回収可能額まで帳簿価額を減額し、特別損失として291百万円を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを8%で割引いて算出しております。</p> <p>(固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th colspan="4">(単位:百万円)</th></tr> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">無印良品直営店 難波店他2店舗</td><td rowspan="2">大阪府 他</td><td>建物附属設備</td><td>247</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11</td></tr> <tr><td>計</td><td>259</td></tr> <tr><td rowspan="3">花良品直営店 花良町田 他7店舗</td><td rowspan="2">東京都 他</td><td>建物附属設備</td><td>29</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>32</td></tr> </tbody> </table> <p>4.</p>	建物及び構築物	286百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	89百万円	無形固定資産	100百万円	計	477百万円	(単位:百万円)				用途	場所	種類	金額	無印良品直営店 難波店他2店舗	大阪府 他	建物附属設備	247	その他	11	計	259	花良品直営店 花良町田 他7店舗	東京都 他	建物附属設備	29	その他	2	計	32	<p>1. その他に含まれている研究開発費は1,155百万円であります。</p> <p>2. この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>272百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>362百万円</td></tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。主に店舗または拠点を最小単位としてグルーピングしております。減損対象とした店舗については、本部経費等配賦後のキャッシュ・フローがマイナスとなったため、特別損失として3百万円を計上しております。また、のれんについては、事業譲受時に検討していた事業計画において当初想定していた収益を見込めなくなったことから、特別損失として112百万円を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は当該連結子会社においては将来キャッシュ・フローを5~8%で割引いて算出しております。</p> <p>(固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th colspan="4">(単位:百万円)</th></tr> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)イデー その他</td><td>東京都</td><td>のれん</td><td>112</td></tr> <tr><td>花良品直営店 花良新宿</td><td>東京都</td><td>建物附属設備</td><td>3</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td></td><td>115</td></tr> </tbody> </table> <p>4. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>過年度の減価償却費に係る修正額</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>過年度の売上に係る修正額</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>97百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	272百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	工具器具及び備品	57百万円	無形固定資産	26百万円	計	362百万円	(単位:百万円)				用途	場所	種類	金額	(株)イデー その他	東京都	のれん	112	花良品直営店 花良新宿	東京都	建物附属設備	3	計			115	過年度の減価償却費に係る修正額	45百万円	過年度の売上に係る修正額	45百万円	その他	6百万円	計	97百万円
建物及び構築物	286百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																								
工具器具及び備品	89百万円																																																																								
無形固定資産	100百万円																																																																								
計	477百万円																																																																								
(単位:百万円)																																																																									
用途	場所	種類	金額																																																																						
無印良品直営店 難波店他2店舗	大阪府 他	建物附属設備	247																																																																						
		その他	11																																																																						
	計	259																																																																							
花良品直営店 花良町田 他7店舗	東京都 他	建物附属設備	29																																																																						
		その他	2																																																																						
	計	32																																																																							
建物及び構築物	272百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																								
工具器具及び備品	57百万円																																																																								
無形固定資産	26百万円																																																																								
計	362百万円																																																																								
(単位:百万円)																																																																									
用途	場所	種類	金額																																																																						
(株)イデー その他	東京都	のれん	112																																																																						
花良品直営店 花良新宿	東京都	建物附属設備	3																																																																						
計			115																																																																						
過年度の減価償却費に係る修正額	45百万円																																																																								
過年度の売上に係る修正額	45百万円																																																																								
その他	6百万円																																																																								
計	97百万円																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,078	-	-	28,078
合計	28,078	-	-	28,078
自己株式				
普通株式	467	0	69	398
合計	467	0	69	398

(注) 自己株式数の増加0千株は単元未満株式の買取によるものであります。減少69千株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	46
合計		-	-	-	-	-	46

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,242	45	平成18年2月28日	平成18年5月24日
平成18年10月2日 取締役会	普通株式	1,244	45	平成18年8月31日	平成18年11月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,245	利益剰余金	45	平成19年2月28日	平成19年5月24日

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,078	-	-	28,078
合計	28,078	-	-	28,078
自己株式				
普通株式	398	0	87	311
合計	398	0	87	311

(注) 自己株式数の増加0千株は単元未満株式の買取によるものであります。減少87千株は新株予約権の行使による

ものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	88
合計		-	-	-	-	-	88

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,245	45	平成19年2月28日	平成19年5月24日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	1,305	47	平成19年8月31日	平成19年11月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,388	利益剰余金	50	平成20年2月29日	平成20年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	当連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,438百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうち政府短期証券</td> <td style="text-align: right;">4,996百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,414百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に、営業譲受により株式会社イデーを取得したことに伴う取得時の資産及び負債の内訳並びに同社営業譲受の取得価額と、営業譲受したことによる支出との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：営業譲受に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">501百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,438百万円	有価証券のうち政府短期証券	4,996百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	20百万円	現金及び現金同等物	23,414百万円	流動資産	267百万円	固定資産	168百万円	営業権	357百万円	流動負債	271百万円	固定負債	20百万円	差引：営業譲受に伴う支出	501百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,928百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうち政府短期証券</td> <td style="text-align: right;">9,993百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,748百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	16,928百万円	有価証券のうち政府短期証券	9,993百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	173百万円	現金及び現金同等物	26,748百万円
現金及び預金勘定	18,438百万円																												
有価証券のうち政府短期証券	4,996百万円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	20百万円																												
現金及び現金同等物	23,414百万円																												
流動資産	267百万円																												
固定資産	168百万円																												
営業権	357百万円																												
流動負債	271百万円																												
固定負債	20百万円																												
差引：営業譲受に伴う支出	501百万円																												
現金及び預金勘定	16,928百万円																												
有価証券のうち政府短期証券	9,993百万円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	173百万円																												
現金及び現金同等物	26,748百万円																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成19年2月28日)			当連結会計年度(平成20年2月29日)		
	取得価額 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得価額 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	6	30	24	106	127	20
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	6	30	24	106	127	20
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	4,090	3,517	572	10,993	8,383	2,610
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	4,090	3,517	572	10,993	8,383	2,610
合計	4,096	3,548	547	11,100	8,510	2,589

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度(平成19年2月28日)	当連結会計年度(平成20年2月29日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券		
政府短期証券	4,996	9,993
(2)その他有価証券		
非上場株式	100	100
投資信託	39	39

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度(平成19年2月28日)		当連結会計年度(平成20年2月29日)	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超
1. 債券				
政府短期証券	4,996	-	9,993	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	当連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
<p>(1)取引の内容及び利用目的等</p> <p>提出会社は、海外取引における為替変動リスクを最小限にとどめ、利益管理を適切にする目的から、為替予約取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金</p> <p>ヘッジ方針 ・為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。 ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>提出会社の為替予約取引は、外貨建輸出入取引金額の範囲内で行っております。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。</p> <p>また、提出会社の為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制</p> <p>提出会社のリスク管理体制としては、「デリバティブ取引管理規定」に基づき、経理財務担当部長が為替予約等のポジション枠をもって運用に当たっており、その運用実績については、月1回以上、関係部署を所管する役員に報告しております。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、海外取引における為替変動リスクを最小限にとどめ、利益管理を適切にする目的から、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建買掛金</p> <p>ヘッジ方針 ・為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。 ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>当社グループの為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建輸入取引金額の範囲内で行っております。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動リスクを有しております。</p> <p>また、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループの管理体制としては、提出会社の「デリバティブ管理規程」に基づき、提出会社の経理財務担当部長または当社グループ会社の社長または経理担当役員が為替予約等のポジション枠をもって運用にあたり、その運用実績については、月1回以上提出会社の経理財務担当役員に報告しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 平成19年2月28日				当連結会計年度 平成20年2月29日			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	455	-	455	0	1,328	-	1,260	68
	円	-	-	-	-	72	-	81	8

区分	種類	前連結会計年度 平成19年2月28日				当連結会計年度 平成20年2月29日			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
	為替予約取引 合計	455	-	455	0	1,401	-	1,341	59
	通貨オプション取引								
	売建								
	ブット								
	bond	-	-	-	-	1,517	-	115	115
	買建								
	コール								
	bond	-	-	-	-	1,162	-	-	-
	オプション取 引合計	-	-	-	-	2,680	-	115	115
	合計	455	-	455	0	4,081	-	1,226	174

- (注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。
2. 通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。
3. 通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生していません。
4. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

科目名	販売費及び一般管理費
費用計上額	35百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年5月22日	平成16年5月26日	平成17年5月25日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名 当社監査役 2名 当社従業員 680名 社外デザイナー等11名 計701名	当社取締役 当社執行役員 11名	当社取締役 当社執行役員 10名
ストック・オプション数(注)	普通株式1,064,800株	普通株式9,900株	普通株式8,700株
付与日	平成14年7月5日	平成17年4月6日	平成17年6月15日
権利確定条件	(社外デザイナー等以外は、行使日現在、当社に在籍していること)	当社取締役または執行役員 の退任	当社取締役または執行役員 の退任
対象勤務期間	-	-	-
権利行使期間	平成16年6月1日から 平成19年5月31日まで	平成17年4月7日から 平成36年5月31日まで	平成17年6月15日から 平成37年5月31日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年5月24日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社執行役員 4名
ストック・オプション数 (注)	普通株式5,700株
付与日	平成18年7月12日
権利確定条件	当社取締役または執行役員 の退任
対象勤務期間	-
権利行使期間	平成18年7月13日から 平成38年5月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年 5月22日	平成16年 5月26日	平成17年 5月25日
権利確定前 (株)			
期首	-	9,900	8,700
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	2,200	600
未確定残	-	7,700	8,100
権利確定後 (株)			
期首	160,400	-	-
権利確定	-	2,200	600
権利行使	66,700	2,200	500
失効	1,200	-	100
未行使残	92,500	-	-

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 5月24日
権利確定前 (株)	
期首	-
付与	5,700
失効	-
権利確定	-
未確定残	5,700
権利確定後 (株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年 5月22日	平成16年 5月26日	平成17年 5月25日
権利行使価格 (円)	3,161	1	1
行使時平均株価 (円)	9,470	8,875	8,410
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年5月24日
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	8,121

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度に付与された平成18年Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成18年Stock・オプション
株価変動性(注)1	年率47.455%
予想残存期間(注)2	11年
予想配当(注)3	1株あたり80円
無リスク利率(注)4	2.008%

(注)1 過去11年(平成7年8月1日から平成18年7月11日まで)の日次株価で算定しております。なお、当社は平成7年8月1日に日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録されたため、同日以降の株価を用いております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成18年2月期の実績配当によっております。

4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

3. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. Stock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

科目名	販売費及び一般管理費
費用計上額	36百万円

2. Stock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) Stock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年5月22日	平成16年5月26日	平成17年5月25日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名 当社監査役 2名 当社従業員 680名 社外デザイナー等11名 計701名	当社取締役 当社執行役員 11名	当社取締役 当社執行役員 10名
Stock・オプション数(注)	普通株式1,064,800株	普通株式9,900株	普通株式8,700株
付与日	平成14年7月5日	平成17年4月6日	平成17年6月15日
権利確定条件	(社外デザイナー等以外は、行使日現在、当社に在籍していること)	当社取締役または執行役員の退任	当社取締役または執行役員の退任
対象勤務期間	-	-	-
権利行使期間	平成16年6月1日から平成19年5月31日まで	平成17年4月7日から平成36年5月31日まで	平成17年6月15日から平成37年5月31日まで

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年5月24日	平成19年7月3日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社執行役員 4名	当社取締役 6名 当社執行役員 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式5,700株	普通株式6,500株
付与日	平成18年7月12日	平成19年7月19日
権利確定条件	当社取締役または執行役員 の退任	当社取締役または執行役員 の退任
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成18年7月13日から 平成38年5月31日まで	平成19年7月20日から 平成39年5月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年5月22日	平成16年5月26日	平成17年5月25日
権利確定前 (株)			
期首	-	7,700	8,100
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	800	800
未確定残	-	6,900	7,300
権利確定後 (株)			
期首	92,500	-	-
権利確定	-	800	800
権利行使	87,600	-	-
失効	4,900	-	-
未行使残	-	800	800

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年5月24日	平成19年7月3日
権利確定前 (株)		
期首	5,700	-
付与	-	6,500
失効	-	200
権利確定	500	400
未確定残	5,200	5,900
権利確定後 (株)		
期首	-	-
権利確定	500	400
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	500	400

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年5月22日	平成16年5月26日	平成17年5月25日
権利行使価格 (円)	3,161	1	1
行使時平均株価 (円)	7,163	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年5月24日	平成19年7月3日
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	8,121	6,701

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度に付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性(注)1	年率47.003%
予想残存期間(注)2	11年
予想配当(注)3	1株あたり90円
無リスク利率(注)4	1.974%

(注)1 過去11年(平成8年7月19日から平成19年7月19日まで)の日次株価で算定しております。

- 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- 3 平成19年2月期の実績配当によっております。
- 4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成19年2月28日	当連結会計年度 平成20年2月29日																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>営業権償却損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right;">407</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>固定資産除却損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>新株予約権損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right;">543</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債（流動）合計</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	未払事業税否認額	277百万円	未払事業所税否認額	38	少額減価償却資産損金算入否認額	27	未実現利益の消去	16	営業権償却損金算入否認額	13	貸倒引当金損金算入限度額超過額	11	その他	24	<hr/>		繰延税金資産（流動）合計	407	その他有価証券評価差額金	223百万円	減価償却損金算入限度超過額	88	役員退職慰労引当金繰入額	59	子会社株式評価損損金算入否認額	41	投資有価証券評価損損金算入否認額	39	貸倒引当金損金算入限度超過額	23	少額減価償却資産損金算入否認額	17	固定資産除却損損金算入否認額	16	新株予約権損金算入否認額	14	その他	19	<hr/>		繰延税金資産（固定）合計	543	その他	4	<hr/>		繰延税金負債（流動）合計	4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right;">424</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,053百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>新株予約権損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right;">1,323</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債（流動）合計</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> </table> <p>2. 同左</p>	未払事業税否認額	309百万円	未払事業所税否認額	39	少額減価償却資産損金算入否認額	32	未実現利益の消去	13	その他	30	評価性引当額	2	<hr/>		繰延税金資産（流動）合計	424	その他有価証券評価差額金	1,053百万円	繰越欠損金	165	減価償却損金算入限度超過額	154	役員退職慰労引当金繰入額	57	子会社株式評価損損金算入否認額	41	新株予約権損金算入否認額	29	少額減価償却資産損金算入否認額	14	その他	24	評価性引当額	217	<hr/>		繰延税金資産（固定）合計	1,323	その他	5	<hr/>		繰延税金負債（流動）合計	5
未払事業税否認額	277百万円																																																																																												
未払事業所税否認額	38																																																																																												
少額減価償却資産損金算入否認額	27																																																																																												
未実現利益の消去	16																																																																																												
営業権償却損金算入否認額	13																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度額超過額	11																																																																																												
その他	24																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産（流動）合計	407																																																																																												
その他有価証券評価差額金	223百万円																																																																																												
減価償却損金算入限度超過額	88																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	59																																																																																												
子会社株式評価損損金算入否認額	41																																																																																												
投資有価証券評価損損金算入否認額	39																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	23																																																																																												
少額減価償却資産損金算入否認額	17																																																																																												
固定資産除却損損金算入否認額	16																																																																																												
新株予約権損金算入否認額	14																																																																																												
その他	19																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産（固定）合計	543																																																																																												
その他	4																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債（流動）合計	4																																																																																												
未払事業税否認額	309百万円																																																																																												
未払事業所税否認額	39																																																																																												
少額減価償却資産損金算入否認額	32																																																																																												
未実現利益の消去	13																																																																																												
その他	30																																																																																												
評価性引当額	2																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産（流動）合計	424																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,053百万円																																																																																												
繰越欠損金	165																																																																																												
減価償却損金算入限度超過額	154																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	57																																																																																												
子会社株式評価損損金算入否認額	41																																																																																												
新株予約権損金算入否認額	29																																																																																												
少額減価償却資産損金算入否認額	14																																																																																												
その他	24																																																																																												
評価性引当額	217																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産（固定）合計	1,323																																																																																												
その他	5																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債（流動）合計	5																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

	無印良品販売事業(百万円)	その他の事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	154,794	2,269	157,063	-	157,063
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	8	228	237	237	-
計	154,802	2,497	157,300	237	157,063
営業費用	138,208	2,510	140,718	237	140,481
営業利益又は営業損失()	16,594	12	16,582	-	16,582
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	74,026	1,513	75,539	3,292	78,831
減価償却費	2,490	74	2,565	-	2,565
減損損失	259	32	291	-	291
資本的支出	5,185	516	5,702	-	5,702

(注) 1. 前連結会計年度において、ムジ・ネット株式会社は無印良品販売事業に含めておりましたが、事業区分の見直しを実施した結果、住宅の販売事業及びコンテンツ制作事業が主な内容であるため、当連結会計年度よりその他の事業に含めております。また、前連結会計年度において、キャンプ場運営事業をその他の事業に含めておりましたが、キャンプ事業部の解消、宣伝販促室へ組入の組織変更に基づき当連結会計年度より無印良品販売事業へ含めております。

その結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比べ、無印良品販売事業の営業収益は442百万円減少し、営業利益は83百万円減少し、セグメント資産は246千円、減価償却費は13千円増加し、資本的支出は14千円減少しており、その他の事業の営業収益は667百万円増加し、営業損失は83百万円減少し、セグメント資産は190千円、減価償却費は13千円減少し、資本的支出は14千円増加しております。なお、減損損失は影響ありません。

2. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を考慮して区分しています。

各事業区分の主要な内容

無印良品販売事業.....「無印良品」の小売及び卸売事業、キャンプ場の運営

その他の事業.....花の小売事業、住宅の販売事業、コンテンツ制作事業、「イデー」の小売事業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、会員権3百万円及び投資有価証券3,649百万円であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は無印良品販売事業で43百万円、その他の事業で6百万円それぞれ減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	無印良品販売事業(百万円)	その他の事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	159,522	3,317	162,840	-	162,840
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	23	240	263	263	-

	無印良品販売 事業(百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
計	159,545	3,558	163,103	263	162,840
営業費用	140,879	3,644	144,524	263	144,260
営業利益又は営業損失()	18,666	86	18,579	0	18,579
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	79,524	1,588	81,112	8,002	89,115
減価償却費	2,988	134	3,122	-	3,122
減損損失	-	115	115	-	115
資本的支出	2,903	187	3,090	-	3,090

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を考慮して区分しています。

2. 各事業区分の主要な内容

無印良品販売事業.....「無印良品」の小売及び卸売事業、キャンプ場の運営

その他の事業.....花の小売事業、住宅の販売事業、コンテンツ制作事業、「イデー」の小売事業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、会員権3百万円及び投資有価証券8,611百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	142,210	9,758	5,094	157,063	-	157,063
(2)セグメント間の内部営業収 益又は振替高	430	8	1,376	1,815	1,815	-
計	142,640	9,767	6,470	158,878	1,815	157,063
営業費用	126,379	9,613	6,311	142,304	1,822	140,481
営業利益	16,261	154	159	16,574	7	16,582
資産	65,934	5,998	4,264	76,198	2,633	78,831

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ.....イギリス、フランス、イタリア、ドイツ

その他の地域.....香港、シンガポール、韓国、中国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、会員権3百万円及び投資有価証券3,649百万円
であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産
の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成
14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月
31日 企業会計基準適用指針第6号））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比
較して、当連結会計年度の営業費用は日本で49百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	146,835	9,522	6,481	162,840	-	162,840
(2)セグメント間の内部営業収 益又は振替高	469	5	3,862	4,336	4,336	-
計	147,305	9,527	10,344	167,177	4,336	162,840
営業費用	129,697	8,972	9,928	148,598	4,337	144,260
営業利益	17,607	555	416	18,578	0	18,579
資産	68,862	6,745	6,158	81,766	7,348	89,115

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ.....イギリス、フランス、イタリア、ドイツ

その他の地域.....香港、シンガポール、韓国、中国、アメリカ合衆国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、会員権3百万円及び投資有価証券8,611百万円
であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

当期における海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

当期における海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

重要性が無くなったため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

重要性が無いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	当連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
1株当たり純資産額(円)	2,207.68	2,438.55
1株当たり当期純利益金額(円)	336.79	385.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	335.58	384.71

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	当連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,313	10,689
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,313	10,689
期中平均株式数(千株)	27,652	27,747
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	99	37
(うち新株予約権)	(99)	(37)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	161	240	3.62	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	161	240	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年2月28日		当事業年度 平成20年2月29日		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1		14,082		10,140	
2.売掛金		3,453		3,783		
3.有価証券		4,996		9,993		
4.商品		9,050		9,747		
5.貯蔵品		5		13		
6.前渡金		34		50		
7.前払費用		559		548		
8.繰延税金資産		384		398		
9.未収入金		4,116		4,131		
10.立替金		1,059		990		
11.その他		614		872		
貸倒引当金		66		-		
流動資産合計		38,291	52.1	40,669	49.9	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		14,345		14,690		
減価償却累計額		7,467	6,878	7,827	6,862	
(2)構築物		336		336		
減価償却累計額		258	77	270	65	
(3)機械及び装置		977		1,030		
減価償却累計額		735	242	783	247	
(4)車両運搬具		35		35		
減価償却累計額		32	2	32	2	
(5)工具器具及び備品		6,955		6,666		
減価償却累計額		4,736	2,219	4,945	1,720	
(6)土地			875		875	
(7)建設仮勘定			57		39	
有形固定資産合計		10,353	14.0	9,814	12.1	

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年2月28日		当事業年度 平成20年2月29日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		1,478		1,478	
(2) 商標権		2		1	
(3) ソフトウェア		1,796		1,751	
(4) その他		24		10	
無形固定資産合計		3,301	4.5	3,241	4.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,649		8,610	
(2) 関係会社株式		5,790		5,507	
(3) 関係会社出資金		108		345	
(4) 長期前払費用		37		36	
(5) 繰延税金資産		543		1,308	
(6) 差入保証金		3,376		3,490	
(7) 敷金		8,148		8,470	
(8) 破産債権等		9		9	
(9) その他		3		3	
貸倒引当金		58		9	
投資損失引当金		-		50	
投資その他の資産合計		21,610	29.4	27,725	34.0
固定資産合計		35,265	47.9	40,781	50.1
資産合計		73,557	100.0	81,450	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		6,683		7,109	
2. 未払金		389		610	
3. 未払費用		2,718		2,738	
4. 未払法人税等		3,556		3,854	
5. 未払消費税等		122		378	
6. 前受金		17		13	
7. 預り金		99		122	
8. 役員賞与引当金		43		49	
9. その他		104		169	
流動負債合計		13,736	18.7	15,047	18.5

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年2月28日		当事業年度 平成20年2月29日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 役員退職慰労引当金			145		142
2. その他			190		183
固定負債合計			335	0.4	325
負債合計			14,072	19.1	15,373
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			6,766	9.2	6,766
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		10,075		10,075	
(2) その他資本剰余金		42		47	
資本剰余金合計			10,118	13.7	10,123
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		493		493	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		28,700		40,700	
繰越利益剰余金		14,923		10,410	
利益剰余金合計			44,117	60.0	51,604
4. 自己株式			1,237	1.7	969
株主資本合計			59,764	81.2	67,524
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			324	0.4	1,535
評価・換算差額等合計			324	0.4	1,535
新株予約権			46	0.1	88
純資産合計			59,485	80.9	66,077
負債純資産合計			73,557	100.0	81,450

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日			当事業年度 自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日		
		金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）
売上高			138,221	100.0		141,644	100.0
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		8,537			9,050		
2. 当期商品仕入高		80,284			80,283		
合計		88,821			89,334		
3. 期末商品たな卸高		9,050	79,770	57.7	9,747	79,587	56.2
売上総利益			58,450	42.3		62,057	43.8
営業収入	1		1,128	0.8		1,201	0.9
営業総利益			59,579	43.1		63,258	44.7
販売費及び一般管理費							
1. 宣伝費		2,827			2,687		
2. 配送・運搬費		5,165			5,583		
3. 従業員給料・賞与		10,352			11,536		
4. 法定福利・厚生費		1,294			1,423		
5. 役員賞与引当金繰入額		43			49		
6. 借地借家料		12,115			12,517		
7. 営繕費		1,772			1,520		
8. 減価償却費		1,631			1,854		
9. 事務外注費		847			956		
10. 商品開発費		1,210			1,116		
11. 貸倒引当金繰入額		46			-		
12. その他		6,214	43,522	31.5	6,590	45,836	32.4
営業利益			16,057	11.6		17,422	12.3
営業外収益							
1. 受取利息		7			6		
2. 有価証券利息		5			53		
3. 受取配当金	2	70			131		
4. 為替差益		37			-		
5. 協賛金収入		138			46		
6. 雑収入		50	310	0.2	41	279	0.2
営業外費用							
1. 為替差損		-			90		
2. 雑損失		40	40	0.0	26	117	0.1
経常利益			16,327	11.8		17,583	12.4

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日		当事業年度 自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日			
		金額（百万円）		百分比 （％）	金額（百万円）		百分比 （％）
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		3			153		
2. 貸倒引当金戻入額		-			115		
3. その他		8	11	0.0	15	284	0.2
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	440			293		
2. 減損損失	4	259			-		
3. 投資有価証券評価損		96			-		
4. 投資有価証券売却損		-			45		
5. 関係会社株式評価損		-			222		
6. 投資損失引当金繰入額		-			50		
7. 前期損益修正損	5	-			90		
8. その他		128	925	0.6	114	816	0.6
税引前当期純利益			15,413	11.2		17,052	12.0
法人税、住民税及び事業税		6,488			6,962		
法人税等調整額		158	6,330	4.6	52	7,014	4.9
当期純利益			9,083	6.6		10,037	7.1

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (百万円)	6,766	10,075	47	10,122	493	26,200	10,869	37,562	1,449	53,001
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							1,242	1,242		1,242
剰余金の配当							1,244	1,244		1,244
利益処分による役員賞与(注)							41	41		41
任意積立金の積立て						2,500	2,500	-		-
当期純利益							9,083	9,083		9,083
自己株式の取得									3	3
自己株式の処分			4	4					215	210
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	4	4	-	2,500	4,054	6,554	211	6,762
平成19年2月28日 残高 (百万円)	6,766	10,075	42	10,118	493	28,700	14,923	44,117	1,237	59,764

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年2月28日 残高 (百万円)	38	38	-	52,963
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				1,242
剰余金の配当				1,244
利益処分による役員賞与(注)				41
任意積立金の積立て				-
当期純利益				9,083
自己株式の取得				3
自己株式の処分				210
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	286	286	46	240
事業年度中の変動額合計 (百万円)	286	286	46	6,521
平成19年2月28日 残高 (百万円)	324	324	46	59,485

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (百万円)	6,766	10,075	42	10,118	493	28,700	14,923	44,117	1,237	59,764
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							2,550	2,550		2,550
任意積立金の積立て						12,000	12,000	-		-
当期純利益							10,037	10,037		10,037
自己株式の取得									3	3
自己株式の処分			4	4					271	276
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	4	4	-	12,000	4,513	7,486	268	7,760
平成20年2月29日 残高 (百万円)	6,766	10,075	47	10,123	493	40,700	10,410	51,604	969	67,524

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年2月28日 残高 (百万円)	324	324	46	59,485
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				2,550
任意積立金の積立て				-
当期純利益				10,037
自己株式の取得				3
自己株式の処分				276
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	1,210	1,210	42	1,168
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,210	1,210	42	6,591
平成20年2月29日 残高 (百万円)	1,535	1,535	88	66,077

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	当事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的債券...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的債券...同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
3. デリバティブなどの資産の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産.....定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 無形固定資産.....定額法 但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用.....均等償却	有形固定資産.....定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産.....同左 長期前払費用.....同左

項目	前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	当事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込み額に基づき当事業年度に対応する見積額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 平成16年5月より株式型の報酬制度を設け、従来の退職慰労金制度を廃止しております。 そのため引当金の積み増しは行わず、役員の退任時に取り崩しております。</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ・ 為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。 ・ 原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日</p>	<p>当事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用運針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は59,439百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は43百万円増加しており、税引前当期純利益は215百万円減少しております。 なお減損損失累計額につきましては改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が35百万円減少しております。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は43百万円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	当事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
(損益計算書) 「為替差益」は、前期まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において営業外収益の合計の100分の5を超えたため区分掲記致しました。 なお、前期の「為替差益」は1百万円であります。	

追加情報

前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	当事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
(企業結合に関する事項) 欧州統括会社の設立とその目的 当社は欧州に展開する販売子会社である4子会社 (RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.、 RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S.、MUJI ITALIA S.p.A. 及びMUJI Deutschland GmbH)を統括する当社の100%持 株割合である欧州統括子会社 (MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED(以下、M E H))を英 国ロンドンにおいて、平成19年1月22日に設立しました。 M E H設立の目的は、前記の欧州に所在する4販売子会 社の販売統括機能をもたせ、現在、欧州地区の統括的機能 を負っているRYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.を販売に 専念させることにあります。また、欧州域内での商品在庫 コントロールを横断的に実施できるようにし効率化を図 ることにあります。さらには、欧州他地域へのライセンス ストアによる出店(卸売)の促進を図ることなどを目的 としております。 当社は前記の欧州に所在する4販売子会社(いずれも 当社100%持株割合の子会社)の株式とM E Hの株式を、 平成19年2月5日に株式交換しました。 当社は、当該会計処理にあたり企業会計審議会 平成15 年10月31日「企業結合に係る会計基準」および企業会計 基準委員会 平成18年12月22日「企業結合会計基準及び 事業分離等会計基準に関する適用指針第10号」に準拠し て会計処理を行いました。 当該企業結合の法的形式は、共通支配下の取引に該当し ます。	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 平成19年2月28日	当事業年度 平成20年2月29日
<p>1. 「立替金」には、関係会社立替金が951百万円含まれております。</p> <p>2. 偶発債務 下記の会社について債務保証及び債務保証予約を行っております。</p> <p>(1) MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED 借入金および金融機関による支払保証に対する保証予約 604百万円 (STG 2,600千)</p> <p>商品代金の支払に対する保証 348百万円 (STG 1,500千)</p> <p>(2) RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. 金融機関の支払保証に対する保証予約 93百万円 (STG 400千)</p> <p>(3) 株式会社イデー 家賃支払に対する保証 34百万円</p>	<p>1. 「立替金」には、関係会社立替金が917百万円含まれております。</p> <p>2. 偶発債務 下記の会社について債務保証及び債務保証予約を行っております。</p> <p>(1) MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED 借入金および金融機関による支払保証に対する保証予約 541百万円 (STG 2,600千)</p> <p>商品代金の支払に対する保証 312百万円 (STG 1,500千)</p> <p>(2) RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. 金融機関の支払保証に対する保証予約 83百万円 (STG 400千)</p> <p>(3) 株式会社イデー 家賃支払に対する保証 635百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	当事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日																																									
<p>1. このうち主なものは、契約時に一般供給先から受け取る手数料及びロイヤリティー収入であります。</p> <p>2. 関係会社からの受取配当金57百万円が含まれております。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 管理会計上の最小単位である店舗等を基本にしてグルーピングしております。本部経費等配賦後の営業キャッシュ・フローがマイナスまたは一定水準に満たない店舗等につき、回収可能額まで帳簿価額を減額し、特別損失として259百万円を計上しております。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを8%で割引いて算出しております。</p> <p style="text-align: center;">(固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4" style="text-align: center;">(単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">無印良品直営店 難波店他2店舗</td> <td rowspan="2">大阪府 他</td> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> </tbody> </table> <p>5.</p>	建物	279百万円	工具器具及び備品	73百万円	ソフトウェア	88百万円	計	440百万円	(単位:百万円)				用途	場所	種類	金額	無印良品直営店 難波店他2店舗	大阪府 他	建物附属設備	247	その他	11		計	259	<p>1. 同左</p> <p>2. 関係会社からの受取配当金 70百万円が含まれております。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293百万円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度の減価償却費に係る修正額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度の売上に係る修正額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90百万円</td> </tr> </table>	建物	213百万円	工具器具及び備品	49百万円	ソフトウェア	26百万円	その他	3百万円	計	293百万円	過年度の減価償却費に係る修正額	45百万円	過年度の売上に係る修正額	45百万円	計	90百万円
建物	279百万円																																									
工具器具及び備品	73百万円																																									
ソフトウェア	88百万円																																									
計	440百万円																																									
(単位:百万円)																																										
用途	場所	種類	金額																																							
無印良品直営店 難波店他2店舗	大阪府 他	建物附属設備	247																																							
		その他	11																																							
		計	259																																							
建物	213百万円																																									
工具器具及び備品	49百万円																																									
ソフトウェア	26百万円																																									
その他	3百万円																																									
計	293百万円																																									
過年度の減価償却費に係る修正額	45百万円																																									
過年度の売上に係る修正額	45百万円																																									
計	90百万円																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	467	0	69	398
合計	467	0	69	398

(注) 普通株式数の増加 0千株は単元未満株式の買取によるものであり、減少69千株は新株予約権の行使によるものです。

当事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	398	0	87	311
合計	398	0	87	311

(注) 普通株式数の増加 0千株は単元未満株式の買取によるものであり、減少87千株は新株予約権の行使によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	当事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置及 び運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具及 び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">5百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">8百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">未経過リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	合計	取得価額相当額	11百万円	15百万円	26百万円	減価償却累計額相当額	7百万円	9百万円	16百万円	期末残高相当額	4百万円	5百万円	10百万円	1年以内		5百万円		1年超		8百万円		合計		13百万円		支払リース料 (減価償却費相当額)		8百万円		未経過リース料				1年以内		1百万円		1年超		3百万円		合計		4百万円		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置及 び運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具及 び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">6百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">7百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">未経過リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	合計	取得価額相当額	16百万円	14百万円	31百万円	減価償却累計額相当額	12百万円	6百万円	18百万円	期末残高相当額	4百万円	7百万円	12百万円	1年以内		6百万円		1年超		6百万円		合計		12百万円		支払リース料 (減価償却費相当額)		7百万円		未経過リース料				1年以内		2百万円		1年超		2百万円		合計		5百万円	
	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	合計																																																																																														
取得価額相当額	11百万円	15百万円	26百万円																																																																																														
減価償却累計額相当額	7百万円	9百万円	16百万円																																																																																														
期末残高相当額	4百万円	5百万円	10百万円																																																																																														
1年以内		5百万円																																																																																															
1年超		8百万円																																																																																															
合計		13百万円																																																																																															
支払リース料 (減価償却費相当額)		8百万円																																																																																															
未経過リース料																																																																																																	
1年以内		1百万円																																																																																															
1年超		3百万円																																																																																															
合計		4百万円																																																																																															
	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	合計																																																																																														
取得価額相当額	16百万円	14百万円	31百万円																																																																																														
減価償却累計額相当額	12百万円	6百万円	18百万円																																																																																														
期末残高相当額	4百万円	7百万円	12百万円																																																																																														
1年以内		6百万円																																																																																															
1年超		6百万円																																																																																															
合計		12百万円																																																																																															
支払リース料 (減価償却費相当額)		7百万円																																																																																															
未経過リース料																																																																																																	
1年以内		2百万円																																																																																															
1年超		2百万円																																																																																															
合計		5百万円																																																																																															

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成19年2月28日	当事業年度 平成20年2月29日																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>少額減価償却資産損金算入否認額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>営業権償却損金算入否認額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損損金算入否認額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金算入否認額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>少額減価償却資産損金算入否認額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損損金算入否認額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>新株予約権損金算入否認額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">543</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	未払事業税否認額	272百万円	未払事業所税否認額	38	少額減価償却資産損金算入否認額	26	貸倒引当金損金算入限度超過額	24	営業権償却損金算入否認額	13	その他	9	繰延税金資産(流動)合計	384	その他有価証券評価差額金	223百万円	減価償却損金算入限度超過額	88	役員退職慰労引当金繰入額	59	関係会社株式評価損損金算入否認額	41	投資有価証券評価損損金算入否認額	39	貸倒引当金損金算入限度超過額	23	少額減価償却資産損金算入否認額	17	固定資産除却損損金算入否認額	16	新株予約権損金算入否認額	14	その他	19	繰延税金資産(固定)合計	543	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>少額減価償却資産損金算入否認額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,053百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損損金算入否認額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>新株予約権損金算入否認額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>少額減価償却資産損金算入否認額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,308</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p>	未払事業税否認額	303百万円	未払事業所税否認額	39	少額減価償却資産損金算入否認額	30	その他	24	繰延税金資産(流動)合計	398	その他有価証券評価差額金	1,053百万円	減価償却損金算入限度超過額	68	役員退職慰労引当金繰入額	57	関係会社株式評価損損金算入否認額	41	新株予約権損金算入否認額	29	投資損失引当金否認	20	少額減価償却資産損金算入否認額	13	その他	22	繰延税金資産(固定)合計	1,308
未払事業税否認額	272百万円																																																																
未払事業所税否認額	38																																																																
少額減価償却資産損金算入否認額	26																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	24																																																																
営業権償却損金算入否認額	13																																																																
その他	9																																																																
繰延税金資産(流動)合計	384																																																																
その他有価証券評価差額金	223百万円																																																																
減価償却損金算入限度超過額	88																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	59																																																																
関係会社株式評価損損金算入否認額	41																																																																
投資有価証券評価損損金算入否認額	39																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	23																																																																
少額減価償却資産損金算入否認額	17																																																																
固定資産除却損損金算入否認額	16																																																																
新株予約権損金算入否認額	14																																																																
その他	19																																																																
繰延税金資産(固定)合計	543																																																																
未払事業税否認額	303百万円																																																																
未払事業所税否認額	39																																																																
少額減価償却資産損金算入否認額	30																																																																
その他	24																																																																
繰延税金資産(流動)合計	398																																																																
その他有価証券評価差額金	1,053百万円																																																																
減価償却損金算入限度超過額	68																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	57																																																																
関係会社株式評価損損金算入否認額	41																																																																
新株予約権損金算入否認額	29																																																																
投資損失引当金否認	20																																																																
少額減価償却資産損金算入否認額	13																																																																
その他	22																																																																
繰延税金資産(固定)合計	1,308																																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	当事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
1株当たり純資産額(円)	2,147.44	2,376.59
1株当たり当期純利益金額(円)	328.48	361.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	327.30	361.25

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	当事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,083	10,037
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,083	10,037
期中平均株式数(千株)	27,652	27,747
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	99	37
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(99)	(37)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ポイント(株)	472,400	1,828
(株)クレディセゾン	607,000	1,763		
(株)ファミリーマート	560,000	1,730		
(株)島忠	327,000	887		
(株)三陽商会	1,100,000	608		
(株)オンワードフォールディングス	500,000	510		
日油(株)	982,000	404		
住金物産(株)	1,115,000	391		
ダイニック(株)	1,188,000	258		
三菱鉛筆(株)	70,000	104		
その他(3銘柄)	107,500	123		
計		7,028,900	8,610	

【債券】

有価証券	満期保有 目的の債券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		第491回政府短期証券	3,000	2,998
第494回政府短期証券	3,000	2,997		
第496回政府短期証券	4,000	3,996		
計		10,000	9,993	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,345	1,170	826	14,690	7,827	973	6,862
構築物	336	-	-	336	270	11	65
機械及び装置	977	52	-	1,030	783	47	247
車両運搬具	35	-	-	35	32	0	2
工具器具及び備品	6,955	426	715	6,666	4,945	820	1,720
土地	875	-	-	875	-	-	875
建設仮勘定	57	116	133	39	-	-	39
有形固定資産計	23,583	1,766	1,675	23,673	13,859	1,853	9,814
無形固定資産							
借地権	1,478	-	-	1,478	-	-	1,478
商標権	7	-	-	7	5	0	1
ソフトウェア	4,974	512	142	5,344	3,592	530	1,751
その他	24	-	14	10	-	-	10
無形固定資産計	6,484	512	157	6,839	3,598	531	3,241
長期前払費用	225	13	2	236	200	14	36
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び減少額の主なものは、下記のとおりであります。

- (1)建物 増加 MUJI東京ミッドタウンの新店によるもの 178百万円
無印良品有楽町の改装によるもの 112百万円
減少 無印良品サンストリート亀戸の閉鎖によるもの 209百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	124	9	0	124	9
投資損失引当金	-	50	-	-	50
役員賞与引当金	43	49	43	-	49
役員退職慰労引当金	145	-	2	-	142

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額(85百万円)及び引当対象会社に対する回収不能見込額の減少による戻入額(29百万円)等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	120
預金	
当座預金	109
普通預金	9,774
別段預金	51
外貨預金	84
計	10,020
合計	10,140

売掛金

相手先別内訳	金額(百万円)
(株)クレディセゾン	607
(株)西友	575
(株)日本アクセス	396
(株)ヘンミクロージング	200
(株)プロジェクトファイブ	169
その他	1,833
合計	3,783

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
3,453	62,114	61,784	3,783	94.2	21.3

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には、消費税及び地方消費税が含まれております。

商品

内訳	金額(百万円)
衣服・雑貨	2,916
生活雑貨	6,517
食品	290
その他	22
合計	9,747

貯蔵品

内訳	金額(百万円)
店舗備品	0
その他	12
合計	13

未収入金

取引先	金額(百万円)
(株)パルコ	394
イオンモール(株)	357
(株)丸井	311
イオン(株)	262
(株)ルミネ	206
その他	2,598
合計	4,131

固定資産

関係会社株式

内訳	金額(百万円)
MUJI Europe Holdings Limited	2,550
MUJI (HONG KONG)CO.,LTD.	1,062
(株)イデー	640
MUJI U.S.A.	582
MUJI Korea Co.,Ltd	384
その他	288
合計	5,507

敷金

内訳	金額(百万円)
店舗賃借敷金	7,275
物流センター	1,065
その他	130
合計	8,470

流動負債
買掛金

相手先別内訳	金額(百万円)
三菱商事(株)	1,467
(株)三栄コーポレーション	754
住金物産(株)	625
丸紅(株)	394
リスジョイントプロダクツ(株)	239
その他	3,628
合計	7,109

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券の3種類
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページにて掲載しており、そのアドレスは以下の通りです。 公告掲載URL http://ryohin-keikaku.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定により請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自平成18年3月1日至平成19年2月28日）平成19年5月24日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第29期中）（自平成19年3月1日至平成19年8月31日）平成19年11月29日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成19年10月12日関東財務局長に提出。

平成18年11月30日提出の半期報告書（第28期中）に係る訂正報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月23日

株式会社良品計画

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社良品計画の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社良品計画及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- (2) セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」(注)1に記載されているとおり、会社は事業区分の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月28日

株式会社良品計画

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社良品計画の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社良品計画及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月23日

株式会社良品計画

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社良品計画の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社良品計画の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月28日

株式会社良品計画

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社良品計画の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社良品計画の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。